

# 作業療法・作業療法士の質 ～求められる組織の役割と専門性の追求～

一社)日本作業療法士協会  
会長 山本 伸一

# Contents

- ①作業療法の定義
- ②作業療法の現状 & 渉外活動から得られてきたこと
- ③今、作業療法士業界で起きていること
- ④どうする！？ OT！
  - 【2024年度 重点活動項目】
  - 各省庁要望と政治活動について
- ⑤忘れてはいけないこと 「臨床作業療法」
- ⑥まとめ

# ①作業療法の定義

# ①作業療法の定義：理学療法士及び作業療法士法 (昭和40年6月29日法律第137号)(定義)

第二条 この法律で「理学療法」とは、身体に障害のある者に対し、主としてその基本的動作能力の回復を図るため、治療体操その他の運動を行なわせ、及び電気刺激、マッサージ、温熱その他の物理的手段を加えることをいう。

2 この法律で「作業療法」とは、身体又は精神に障害のある者に対し、主としてその応用的動作能力又は社会的適応能力の回復を図るため、手芸、工作その他の作業を行なわせることをいう。

3 この法律で「理学療法士」とは、厚生労働大臣の免許を受けて、理学療法士の名称を用いて、医師の指示の下に、理学療法を行なうことを業とする者をいう。

4 この法律で「作業療法士」とは、厚生労働大臣の免許を受けて、作業療法士の名称を用いて、医師の指示の下に、作業療法を行なうことを業とする者をいう。

## 作業療法の定義： 日本作業療法士協会(2018/5/26)

作業療法は、人々の健康と幸福を促進するために、医療、保健、福祉、教育、職業などの領域で行われる、作業に焦点を当てた治療、指導、援助である。

作業とは、対象となる人々にとって目的や価値を持つ生活行為を指す。

# 作業療法の定義： 日本作業療法士協会(2018/5/26)

(注釈)

- 作業療法は「人は作業を通して健康や幸福になる」という基本理念と学術的根拠に基づいて行われる。
- 作業療法の対象となる人々とは、身体、精神、発達、高齢期の障害や、環境への不適応により、日々の作業に困難が生じている、またはそれが予測される人や集団を指す。
- 作業には、日常生活活動、家事、仕事、趣味、遊び、対人交流、休養など、人が営む生活行為と、それを行うのに必要な心身の活動が含まれる。
- 作業には、人々ができるようにになりたいこと、できる必要があること、できることが期待されていることなど、個別的な目的や価値が含まれる。
- 作業に焦点を当てた実践には、心身機能の回復、維持、あるいは低下を予防する手段としての作業の利用と、その作業自体を練習し、できるようにしていくという目的としての作業の利用、およびこれらを達成するための環境への働きかけが含まれる。

# 作業療法では

その人なりの、その人らしい生活を「作業」を通じて作っていきます。

## 3つの能力を維持・改善

活用される領域は  
拡大している

**基本的動作能力**  
運動機能・精神機能

**応用的動作能力**  
食事やトイレ、生活で行われる活動

**社会的適応能力**  
就労・就学  
地域活動への参加

**学校教育** 障害のある児童生徒への支援、  
教員への後方的支援

**労働** 障害者雇用をする企業への支援  
就業者のメンタルヘルスケア

**司法** 高齢・障害のある受刑者への支援

作業療法士

(実際に行っている範囲)



② 作業療法士の現状  
&  
渉外活動から得られてきたこと

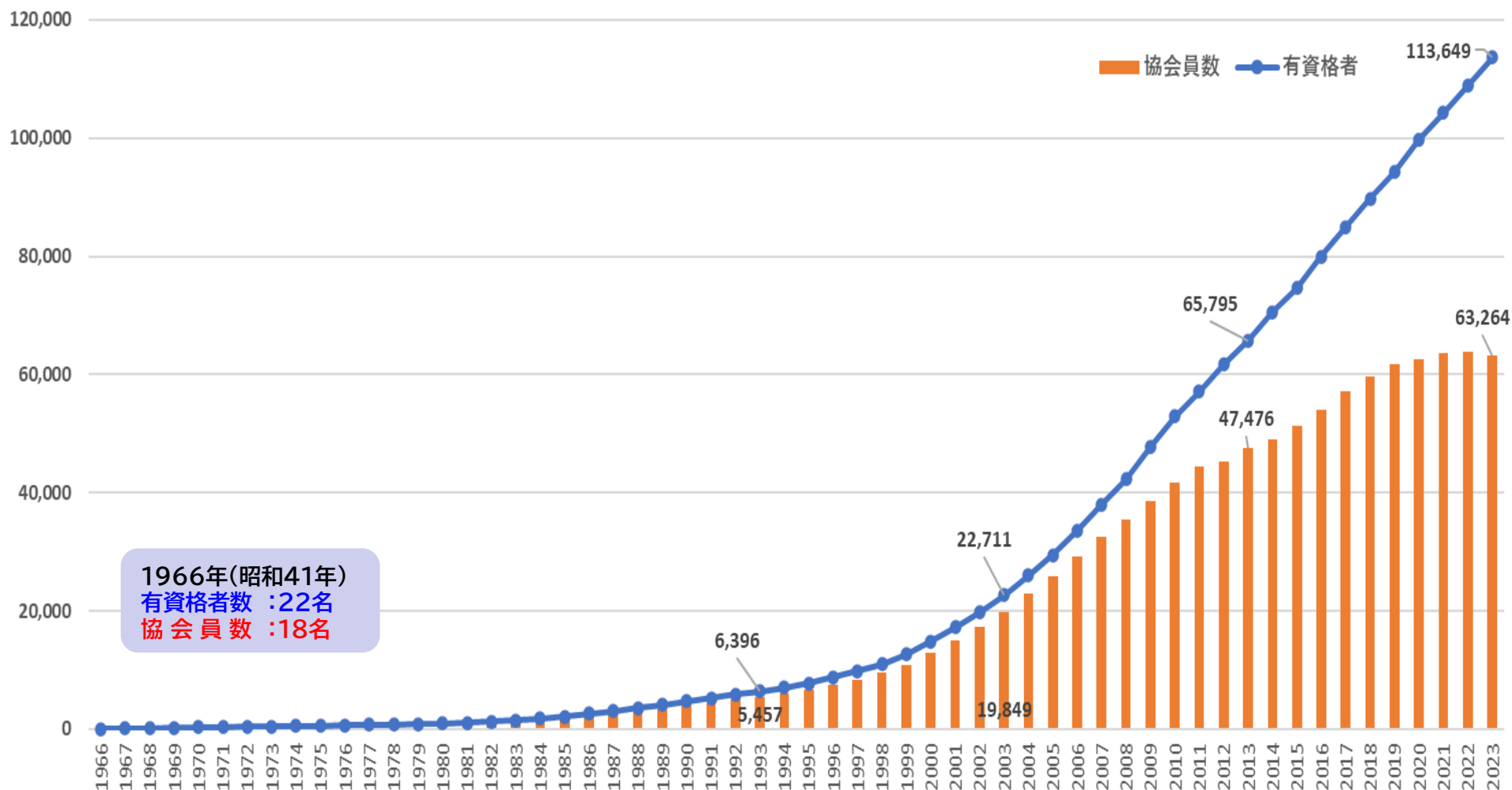


# 作業療法士国家試験 合格率の推移



	平成18年第41回	平成19年第42回	平成20年第43回	平成21年第44回	平成22年第45回	平成23年第46回	平成24年第47回	平成25年第48回	平成26年第49回	平成27年第50回	平成28年第51回	平成29年第52回	平成30年第53回	平成31年第54回	令和2年第55回	令和3年第56回	令和4年第57回	令和5年第58回	令和6年第59回
受験者数	4,571	5,131	5,783	6,675	6,469	5,824	5,821	5,279	5,474	5,324	6,102	5,983	6,164	6,358	6,352	5,549	5,723	5,719	5,736
合格者数	4,185	4,400	4,257	5,405	5,317	4,138	4,637	4,079	4,740	4,125	5,344	5,007	4,785	4,531	5,548	4,510	4,608	4,793	4,840
合格率	91.6%	85.8%	73.6%	81.0%	82.2%	71.1%	79.7%	77.3%	86.6%	77.5%	87.6%	83.7%	77.6%	71.3%	87.3%	81.3%	80.5%	83.8%	84.4%

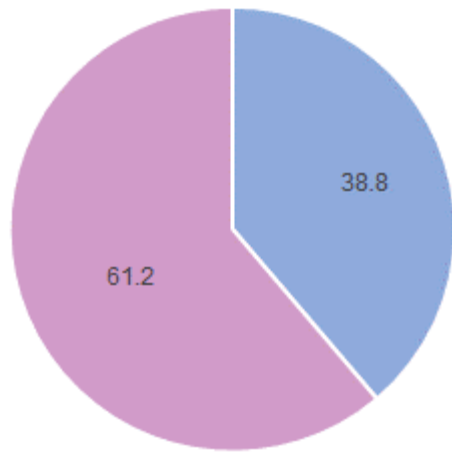
# 作業療法士の有資格者数と協会員数の推移



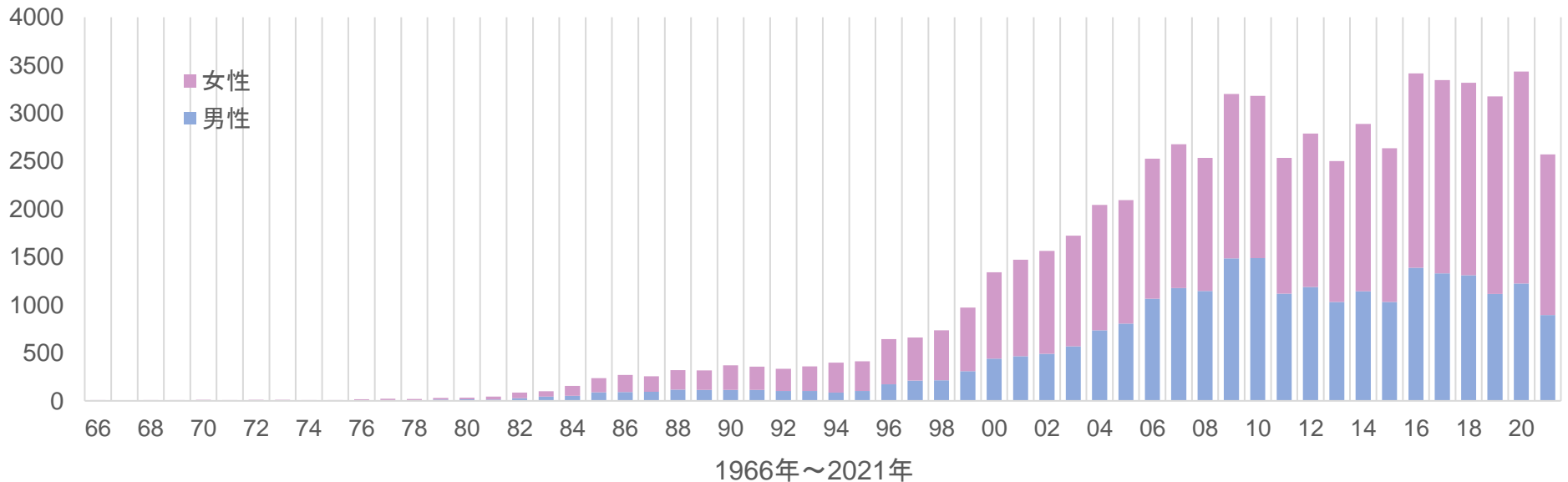
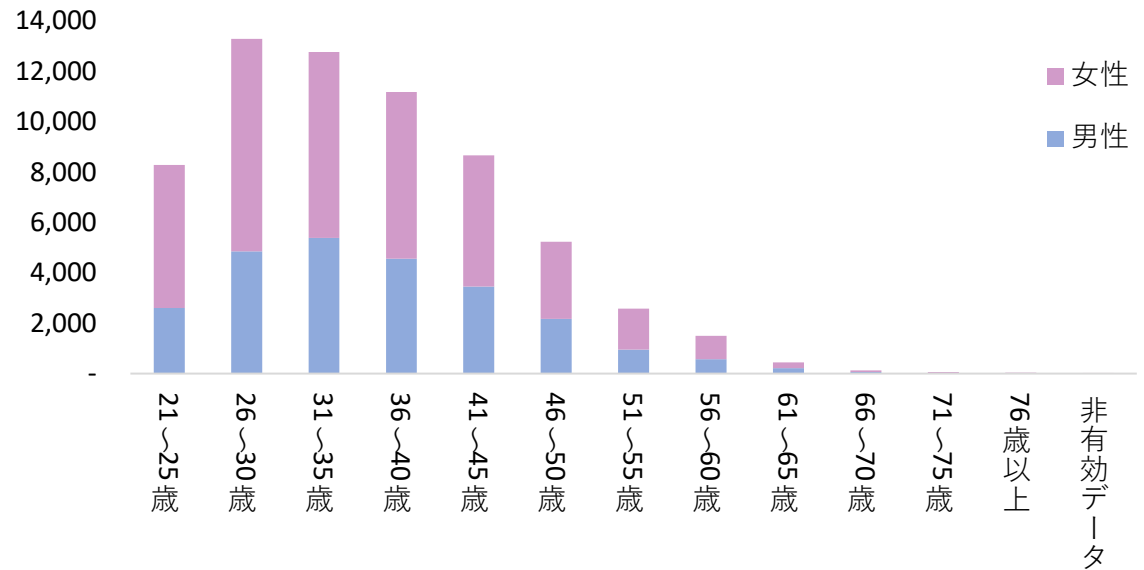
※日本作業療法士協会会員統計資料/協会会員数は9月時点

有資格者③の計算式: 国家試験合格者 + 国試合格者の内の特例数 + 外免 - 死亡退会者  
 累計の計算式: 前年の有資格者③ + 国家試験合格者 + 国試合格者の内の特例数 + 外免 - 死亡退会者  
 ※日本作業療法士協会協会誌2021年4月号(2021年4月15日発行第109号)による

# 日本作業療法士協会会員状況(2022年)

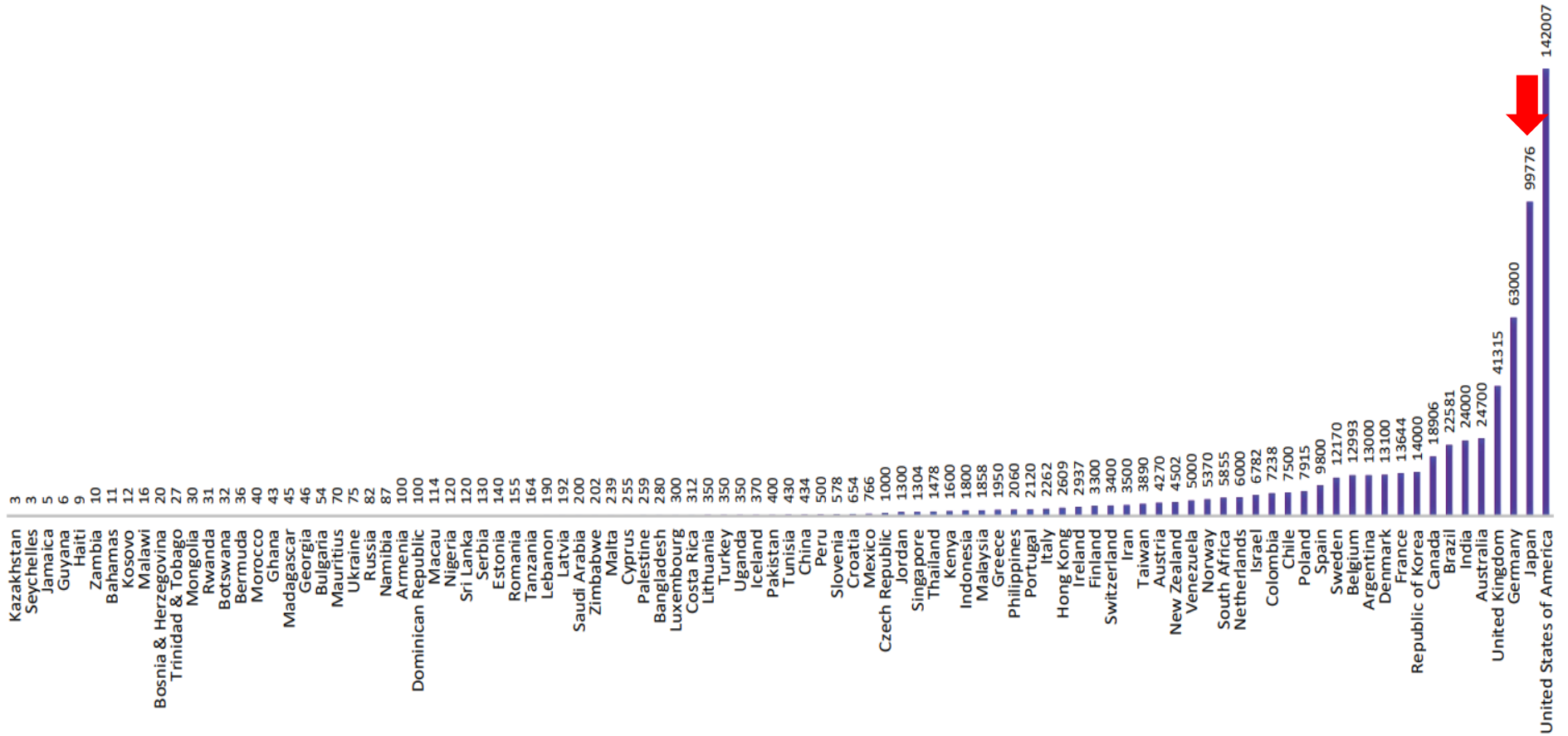


2022年  
 男性38.8% 女性61.2%  
 平均年齢 男性 36.4 女性35.6



# 世界の作業療法士数

## Number of Practicing Occupational Therapists

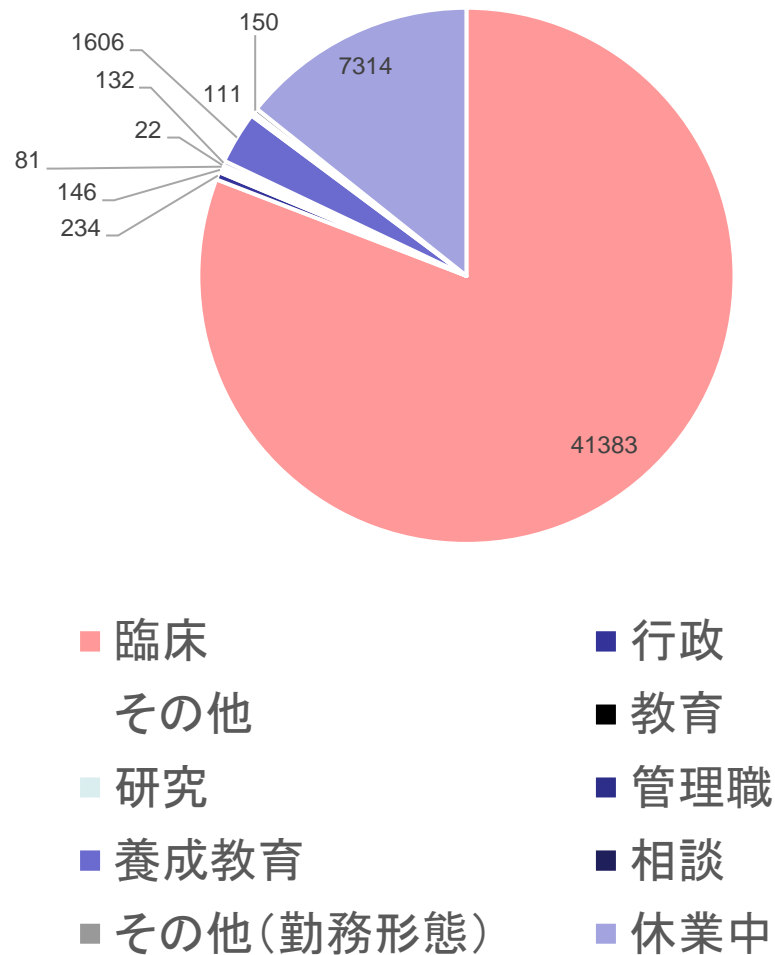


n = 96 (100%)

# 日本作業療法士協会会員の業務状況(2022年)

	人数	%
臨床	41383	64.43
行政	234	0.36
その他	146	0.23
教育	81	0.13
研究	22	0.03
管理職	132	0.21
養成教育	1606	2.5
相談	111	0.17
その他(勤務形態)	150	0.23
休業中	7314	11.39
非有効	13051	20.32
対象会員数	64230	100

## 主業務



## 近年の報酬制度における 協会渉外活動の成果

- ① 呼吸リハビリテーション料の職名追記(H20)
- ② 生活行為向上リハビリテーション(H27)
- ③ 心大血管疾患リハビリテーション料における  
作業療法士の職名追記(H26)
- ④ リンパ浮腫指導管理料の職名追記(H28)
- ⑤ 複合的治療における職名追記(H28)
- ⑥ 医療機関以外での疾患別の算定(H28)
- ⑦ 廃用症候群リハビリテーション料の新設(H28)
- ⑧ ADL維持向上等体制加算(H28)
- ⑨ 早期離床・リハビリテーション加算(R2)
- ⑩ 認知症ケア加算 作業療法士望ましい(R2)
- ⑪ リハ実施計画書及びリハ実施総合計画書の署名(R4)

『医療スタッフの協働・連携によるチーム医療の推進について(通知)』  
(平成22年4月30日 各都道府県知事宛 厚生労働省医政局長通知)

○ 作業療法の範囲

理学療法士及び作業療法士法第2条第2項の「作業療法」については、同項の「手芸、工作」という文言から、「医療現場において手工芸を行わせること」といった認識が広がっている。

以下に掲げる業務については、理学療法士及び作業療法士法第2条第1項の「作業療法」に含まれるものであることから、作業療法士を積極的に活用することが望まれる。

- ・ 移動、食事、排泄、入浴等の日常生活活動に関するADL訓練
- ・ 家事、外出等のIADL訓練
- ・ 作業耐久性の向上、作業手順の習得、就労環境への適応等の職業関連活動の訓練
- ・ 福祉用具の使用等に関する訓練
- ・ 退院後の住環境への適応訓練
- ・ 発達障害や高次脳機能障害等に対するリハビリテーション

# タスク・シフト/シェアの推進について

## ①リハビリテーションに関する各種書類の記載・説明・書類交付

リハビリテーションに関する各種書類については、作成責任は医師が負うこととされているものについても、医師が最終的に確認又は署名(電子署名を含む。)することを条件に、作業療法士が書類を記載することや、当該書類について患者等への説明や交付を行うことは可能である。

## ②作業療法を実施するに当たっての運動、感覚、高次脳機能(認知機能をむ)、ADL等の評価等

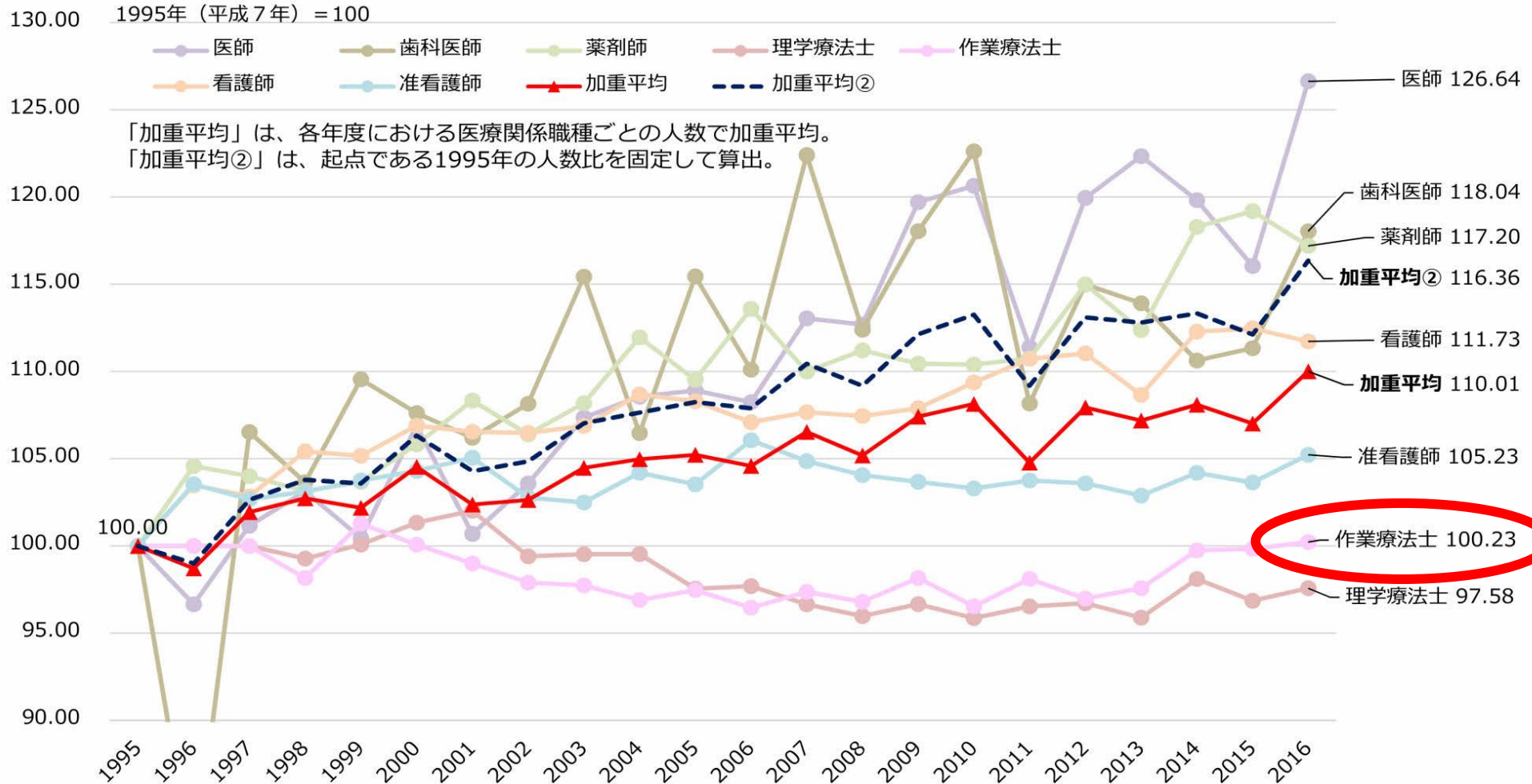
作業療法士が、作業療法(ADL・IADL訓練、職業関連活動の訓練、福祉用具の使用等に関する訓練、退院後の住環境への適応訓練、発達障害や高次能障害等に対するリハビリテーション、等)を実施するに当たって、医師との適切な連携の下で、生活状況(ADL、IADL、本人の趣味・興味・関心領域等)や生活上の課題を聴き取り等で把握するとともに、**運動、感覚、高次脳機能、ADL、IADL等に関する評価を病院または診療所および医療機関以外の患者の生活の場で行うことも可能である。**作業療法士は、その結果を医師に報告する必要があり、その報告の結果に基づく患者の状態の診断については、医師が行う必要がある



### ③今、作業療法士業界で起きていること

## (参考2)主な医療関係職種の給与水準

- 主な医療関係職種の給与水準は、加重平均でみて、上昇トレンドを続けてきた。
- 医療関係職種の中でも、特に、医師・歯科医師・薬剤師などの給与水準の伸びが大きい。



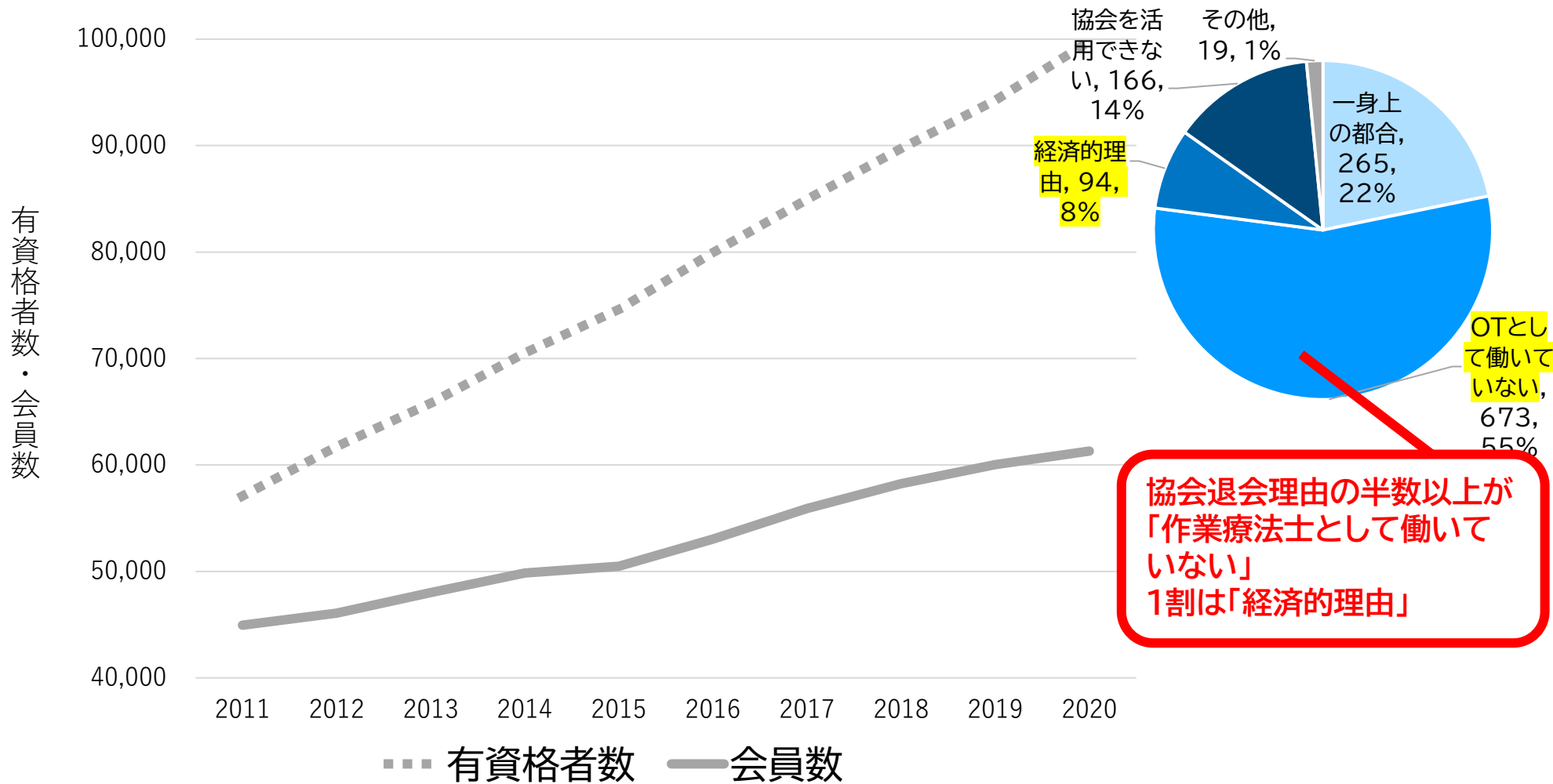
(出典) 人事院「民間給与の実態 職種別民間給与実態調査の結果」、厚生労働省「病院報告」、「医療施設調査」、「医師・歯科医師・薬剤師調査」、「衛生行政報告例」

(※) 1995年(平成7年度) = 100とする。

(※) 各年の職種別の給与(決まって支給する給与額)について、各年の職種別医療従事者数より加重平均し、指数化したもの。なお、理学療法士・作業療法士の平成7~8年の給与額、各職種の平成26年度の従事者数は直近年からの推計値。

(※) 加重平均②は各年度の従事者数がすべての年度で平成7年度の時点の従事者数であると仮定した場合の職種別給与額の加重平均。

# 有資格者数・協会会員数と退会理由



協会退会理由の半数以上が「作業療法士として働いていない」  
1割は「経済的理由」

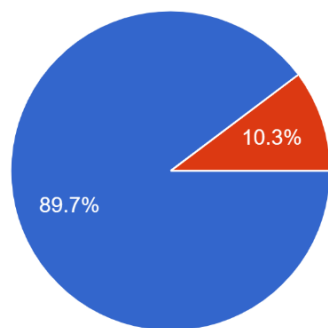
※ 1 有資格者：国家試験合格者+国試合格者の内の特例数+外免-死亡退会者、累計の計算式：前年の有資格者③+国家試験合格者+国試合格者の内の特例数+外免-死亡退会者  
 ※ 2 会員数2015年以降は、未納会費等により会員資格喪失となつて年度は、会員履歴としてカウントしないため、年度末の協会会員数から引いた人数

# 2023年5月8日～5月31日アンケート調査3種の結果より(一部抜粋)

個人向け:配信53,274件(回答7779件、14.6%)  
施設登録代表者向け:配信12,534件(回答989件、7.9%)  
都道府県士会向け:配信47件(回答46件、97.9%)

作業療法という仕事に魅力を感じていますか？

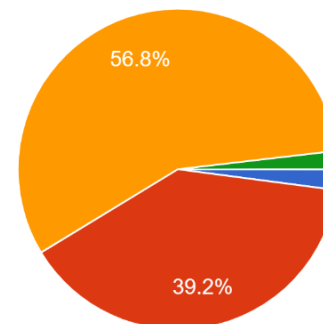
7,779 件の回答



- 感じている
- 感じていない

現在の給料についてどのように感じていますか？

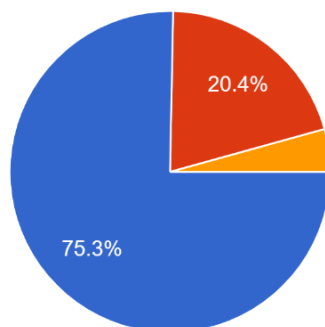
7,779 件の回答



- 高い
- 妥当
- 安い
- 該当しない

現在の仕事（作業療法に関わっている）に充実感を感じていますか？

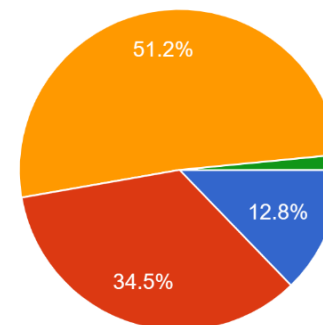
7,779 件の回答



- 感じている
- 感じていない
- 該当しない

現在の働き方について、時間的余裕はありますか？

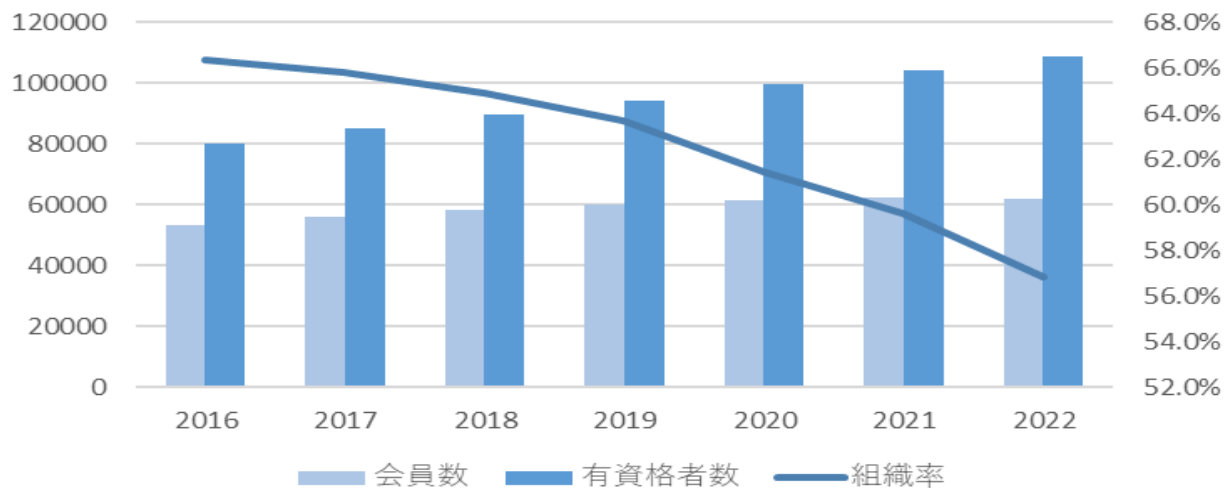
7,779 件の回答



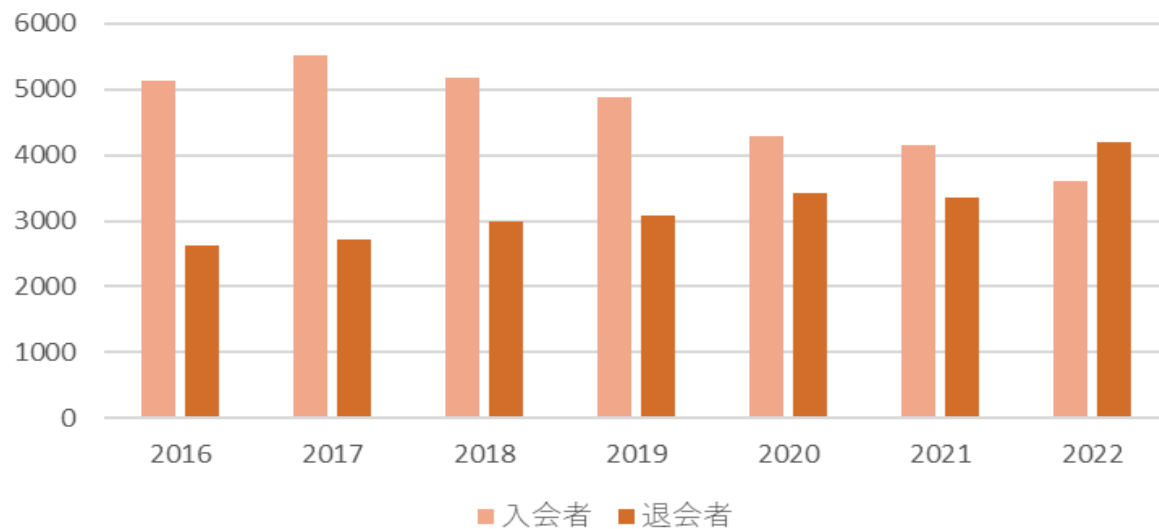
- 余裕がある
- 妥当
- 余裕がない
- 該当しない

# 協会資料

## 会員数と組織率



## 入会者と退会者比較



④ どうする！？ OT！

## 【2024年度 重点活動項目】

地域共生社会の構築に寄与する  
作業療法の実現に向けた取り組みの推進

2024年度は第四次作業療法5ヵ年戦略(地域共生社会5ヵ年戦略・組織力強化5ヵ年戦略)の2年目の年である。  
今次の5ヵ年戦略は、「人々の活動・参加を支援し、地域共生社会の構築に寄与する作業療法」を目指している。

重点活動項目はこの継続的な取り組みのなかに位置付けられるため、その構造に即した項目立てを行い、特別重点項目を加えて整理した。

今年度は、地域で暮らすすべての人々を対象として、人々の活動・参加を支援し、地域における人のつながりや人と社会のつながりを創り出す作業療法をより具現化するための事業を推進する。

そのためには、会員所属施設、各都道府県作業療法士会、学校養成施設とも有機的に連携して組織力を高めた体制整備を行い、作業療法士全体が一体となって取り組むこととする。



# I . 地域共生社会5カ年戦略関連

1. 医療機関から企業や就労支援機関等への情報提供および連携に関する実践事例集の作成と周知(制度対策部)
2. 地域づくり支援に参画する取り組みのモデル化、自治体に関わる作業療法士の配置(市町村担当者等)の推進(地域社会振興部)
  - 1) 士会の状況に応じた柔軟な方法により、50%以上の市町村に担当者を配置し、市町村担当者－都道府県士会－協会間連携の組織化を推進
  - 2) 士会、事業所、会員個人が主導的に取り組む前駆的で作業療法の専門性を活かした地域づくり活動の支援、有効性の検証、モデル化して情報発信、実践を増やす事業の開始

# 1. 医療機関から企業や就労支援機関等への情報提供および連携に関する 実践事例集の作成と周知(制度対策部)

## 就労支援に関する日本作業療法士協会の取り組み

### 中期計画(5カ年)における位置づけ

#### 第1次 (2008-2012)

- ： 就労支援に関する取り組みの推進

#### 第2次 (2013-2017)

- ： 作業療法士による就労支援実績と支援モデルを提示し、関連団体との学術交流を図る
- ： 復職支援・就労支援における作業療法士の役割を周知する

#### 第3次 (2018-2022)

- ： 作業療法士による就労支援実績と支援モデルを提示し、他職種、他団体との交流を図る (継続)

#### 第4次 (2023-2027)

- ： 精神障害者の社会参加の支援として、医療から就労支援機関への連携ツールの開発と訪問や外来の取り組みを推進
- ： 医療機関における就労に向けた支援実態の把握及び連携の推進
- ： 就労支援に関わる作業療法の支援モデル提示と普及
- ： 産業保健における作業療法士の参画モデル提示と普及
- ： 高齢者の就労継続を可能にする調査と健康増進に繋がる働き方に対して支援モデルの学術的な基盤を検討

# 近年の取り組みと成果

## マニュアルや事例集の作成

- マニュアルの発行  
「高次脳機能障害のある人の生活・就労支援」  
「知的障害や発達障害のある人への就労支援」
- 実践事例集の発行  
「障害福祉領域における作業療法士実践事例集」  
「復職支援報告会事例集」など



## 意見交換会 (就労支援OTカンファレンス)

障害保健福祉領域における作業療法士による実践報告と参加者間での情報交換を通じて、共通する役割や課題を整理し、作業療法士の配置促進および会員相互のネットワーク構築を目的に2014年から開催。就労支援に関するニーズは高く、医療機関所属の作業療法士も多く参加している。



## 就労支援フォーラム NIPPONへの協力

事業所、企業、自治体、行政、医療、研究・教育機関など、障害者就労支援に関わる関係者が全国から集い、学び、情報交換を行う、日本最大の障害者就労プラットフォーム。日本作業療法士協会は2014年の第1回から企画運営に携わり、講師等も務めている。



## 制度への働きかけ

### 障害福祉サービス等報酬改定で実現

- 平成30年度改定 就労移行支援 福祉専門職員配置等加算に職名記載
- 令和3年度改定 就労継続支援A型、B型 福祉専門職員配置等加算に職名記載

## 2024年度重点活動項目

### I - 1. 医療機関から企業や就労支援機関等への情報提供および連携に関する実践事例集の作成と周知

2023年度 医療機関から企業や就労支援機関等への情報提供および連携に関する調査

2024年度

- 1) 就労支援OTカンファレンス開催(医療課・保健福祉課と合同)
- 2) 実践事例集積
- 3) 実践事例集作成・周知

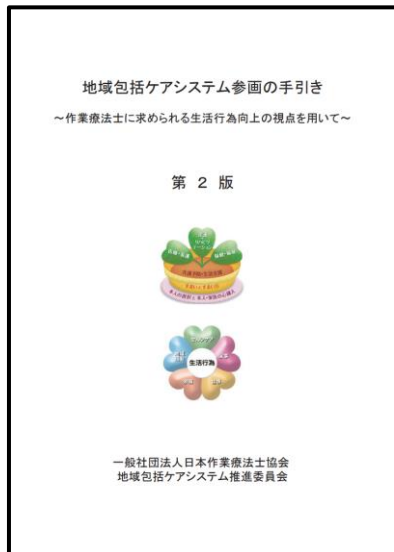
## 2. 地域づくり...

### 日本作業療法士協会の取り組み 地域包括ケアシステムへの寄与

日本作業療法士協会では、2015年から、地域包括ケアシステム推進委員会を設置し、地域包括ケアシステム、特に地域支援事業である地域ケア会議、短期集中型事業らリハ職が求められる事業に作業療法士としてその役割が担えるよう、

1)人材育成研修を2015年度～2022年度まで年3回、計24回実施してきました。

2)また、下記のような「手引き」を作成し、会員や行政担当者に活用していただいています。



#### ●地域包括ケア参画の手引き ～作業療法士に求められる 生活行為向上の視点を用いて～ 第2版

都道府県士会単位での研修教材として、作業療法士会員参画者の参考書として、また、行政担当者にも活用してもらっています。



## 2. 地域づくり支援に参画する取り組みのモデル化、自治体に関わる作業療法士の配置(市町村担当者等)の推進【地域社会振興部】

### 1) 士会の状況に応じた柔軟な方法により、50%以上の市町村に担当者を配置し、市町村担当者－都道府県士会－協会間連携の組織化を推進

#### 2024年度事業計画

- ▶ 地域事業支援会議やブロック会議を通して情報共有と情報発信を行う
- ▶ 市町村担当者を配置している士会からの情報収集を実施
- ▶ 既に担当者を配置している士会から、具体的な配置方法や配置形態を確認
- ▶ 士会マネジメント事業と共同で、担当者配置方法や配置の工夫・課題を共有して、解決策を検討する

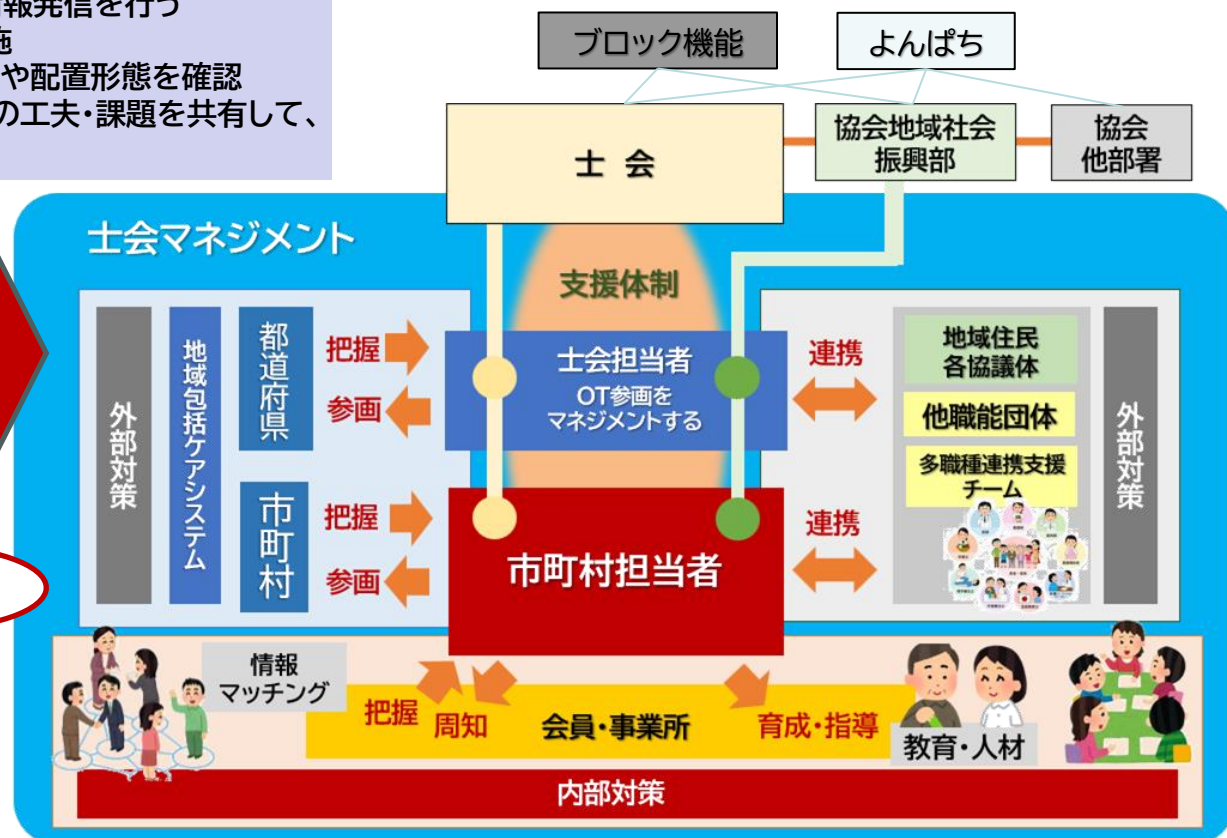
- 地域で起きていること
  - ◎ 人口の減少
  - ◎ 介護人材の減少
  - ◎ ケアマネジャーの減少
  - ◎ 行政の人手不足・連携不足

- 大きな課題
  - 地域での自助・互助の機能や介護予防の推進等、居宅における自立を育む地域づくりの停滞

- 解決のために
  - このような地域課題に対し、作業療法士の専門性を活かすことで、地域に自助・互助・介護予防の具体的手立てや仕組みをつくり、対象者のQOL向上、経済的効果等、効率的効果的な成果に寄与していきたい

全国1724の市町村の市町村担当者(会員)が行政担当者と連携し、地域の課題に対応、作業療法士の活用を促進していく

だから



# I . 地域共生社会5カ年戦略関連

3. 障害児・者の暮らしを豊かにするICT機器等の活用支援と人材育成(生活環境支援推進室)

4. 小・中学生を含む次世代に向けた作業療法の広報啓発事業の展開および広報媒体の拡充(制作広報室)

### 3. 障害児・者の暮らしを豊かにするICT機器等の活用支援と人材育成(生活環境支援推進室)

2)DAA(デジタルアクセシビリティアドバイザー)認定制度。(日本支援技術協会)

※障害のある人や高齢者向けに、その困りに合わせてICT機器などのデジタル機器を適切にコーディネートし、利活用をサポートできる知識と技術を認定された人材のこと。

<https://youtu.be/WPhpRHNh3Hw?si=WPA3On1GK6Qhcssf><https://www.jatc.jp/>



高専学生      作業療法士      特別支援教育教員

あなたもデジタルアクセシビリティアドバイザーになりませんか？



日本支援技術協会

詳しくはwebサイトをご覧ください。



職場適応援助者      家電・通信事業従事者      経営層

障害者等のデジタル活用を支援する人材の育成と活躍の場づくり (ダイジェスト版)





## 4. 小・中学生を含む次世代に向けた…

# 小・中学生向け 広報パンフレット完成！

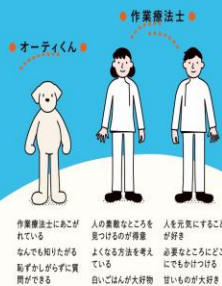
①



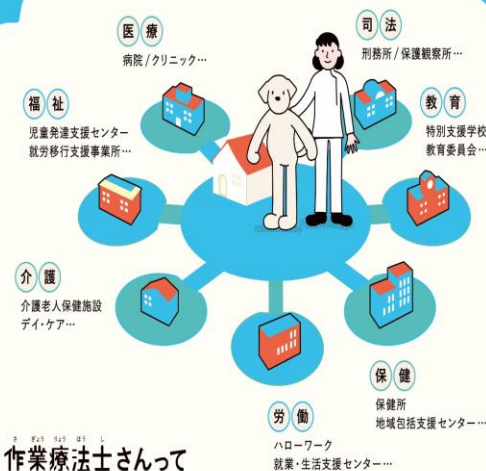
### 作業療法士になるには

作業療法士になるための学校は、全国に約200校。大学・専門職大学・専門学校などがあり、勉強する期間は3年または4年です。学校では、作業療法士として必要な医学的なこと・専門的なことを勉強します。実際に病院や施設にも行って学びます。作業療法士になってからも「作業療法を必要とする人」のために、よりよい作業療法ができるように勉強を続けます。

これからも  
かけがえない、その人らしさのために、  
もっと一人ひとりの豊かな生活に役立つために。  
今日も明日も、  
よりよいあり方を追い求めながら、  
作業療法士のチャレンジは続きます。



作業療法士の学校を卒業すると  
国家試験を受験することができ、国家試験に  
合格すると厚生労働省より作業療法士の免許  
が与えられます。

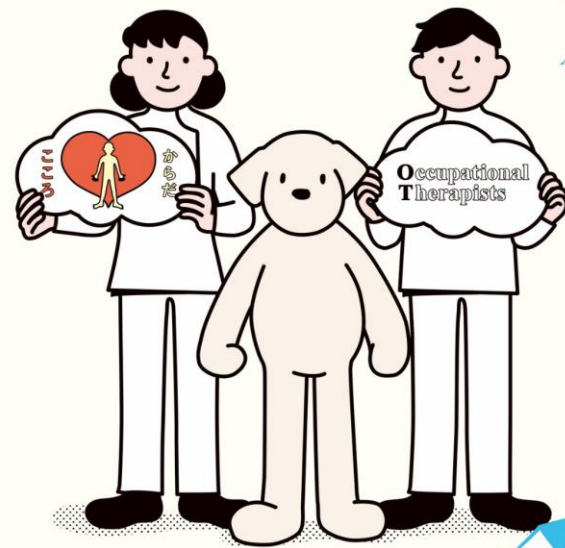


### 作業療法士さんって どこにいるの？

私たちは、まちのあちこちにいます。  
医療や福祉・介護の現場はもちろん、  
保健・教育・就労支援などだけではなく、  
予防的なはたらきかけや社会  
復帰のお手伝いをします。

あらゆる場所で本人と社会とのつながりを作る  
ため「作業療法士」が活躍しています。

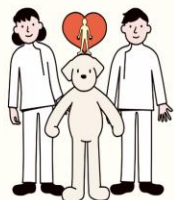
# 作業療法って なんですか？



一般社団法人  
**日本作業療法士協会**  
Japanese Association of Occupational Therapists



# 小・中学生向け広報パンフレット完成！②



## 作業療法の「作業」って、 なんのこと？

「作業」とは、生活に関わる活動のすべてです。



地域での活動



はたらくこと、  
勉強すること

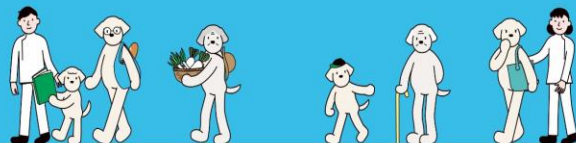


「作業」は、あなたと  
社会をつなぎます。

食べること、着がえること、トイレに行くこと、お風呂に入ること、料理や洗たく、はたらくことや遊ぶこと。かんたんに見える動作も、実はところとからの複雑な動きでできています。私たちが毎日なげなく行っていることが、病氣やけがなどで難しくなったり、生まれつきの障害でできない人もいます。

そんな方々のところとからはたらきかけて、「作業」ができるように支援する。自分らしさを取り戻すこと、見つけるための、ところとからのリハビリテーション。私たち作業療法士が行っていることをご紹介します。

**作業療法。**  
それは**ところとからの**  
リハビリテーション。



## 作業療法ってなに？

生まれつき障害がある人、病氣やけがなどによって、食べたり、お風呂に入ったたり、はたらいたり、遊んだり、買物をしたり、料理をすることなどが難しくなっている人を対象に、ところとからの両方にアプローチして、今ある能力を生かして生活しやすいようにすること、悪くならないように今の状態を保つことの手段として「作業」を行う。それが作業療法です。どんなことができるようになりたいか、できる必要があるかは一人ひとりちがいます。その人が、その人らしく、生活できることを目指して、一人ひとりに寄り添って作業療法のプログラムは作られます。

ところにも、からだにも。子どもからお年寄りまで。あなたも「作業療法」を必要とする時が来るかもしれません。



## 作業療法の目標は、 3つの能力！

3つの能力を保つこと、今よりもよくすることで、その人なりの、その人らしい生活を送れるようにすることが目標です。



### 1 つめの能力

(基本的動作能力)  
寝返りをうつこと、  
起き上がること、  
座ること、立つこと、  
歩くこと

### 2 つめの能力

(応用的動作能力)  
食事やトイレ、  
洗たく、そうじなど、  
日常で必要となる  
動作

### 3 つめの能力

(社会的適応能力)  
学校へ行くこと、  
仕事をする、  
地域での活動への  
参加



その人なりの、その人らしい生活を  
「作業」を通じて作っていきます。



## Ⅱ. 組織力強化5ヵ年戦略関連

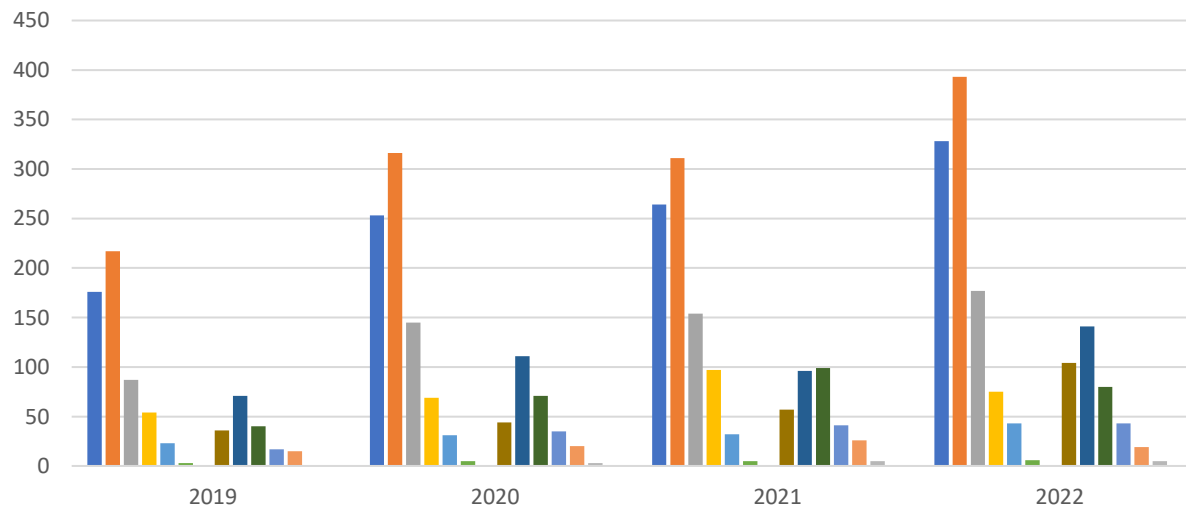
1. 新卒者・未入会者・退会者の入会促進と現会員の維持を図るため、会員ニーズを満たすサービスおよび多様な会費納入方法の検討等、部署横断的・継続的に取り組む各種事業の開始(組織率対策委員会・担当部・室)
2. 協会と都道府県作業療法士会、学校養成施設、会員所属施設が一体となって課題に取り組む体制構築を目的とした、モデル士会・モデル事業の検討・実施(組織率対策委員会)
3. 「協会員＝士会員」実現のための方策と工程表について全士会と合意し、新士会システムに必要な具体的な要件を整理(「協会員＝士会員」実現のための検討委員会)

# 組織率対策委員会より WG1分析班: 過去4年間の任意退会者について

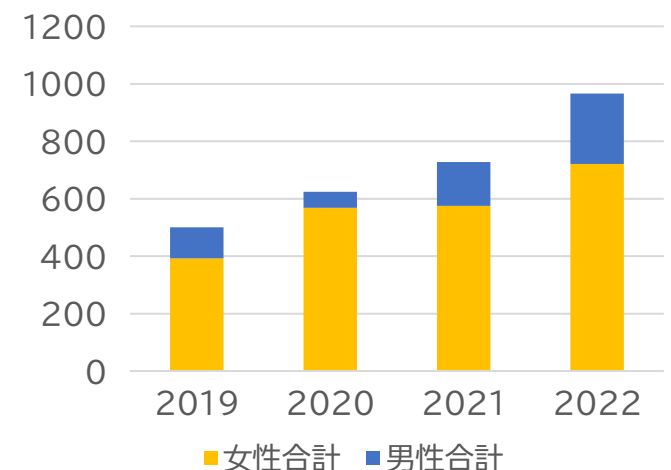
- ・過去4年間の任意退会者の過半数は、20-30代女性
- ・20-30代の女性任意退会者は、男性の4-5倍
- ・損失額は、この層だけでも単年度730万円弱(2022年度)

⇒退会者抑制には女性のフォローアップが最も必要

任意退会者数2019-2022



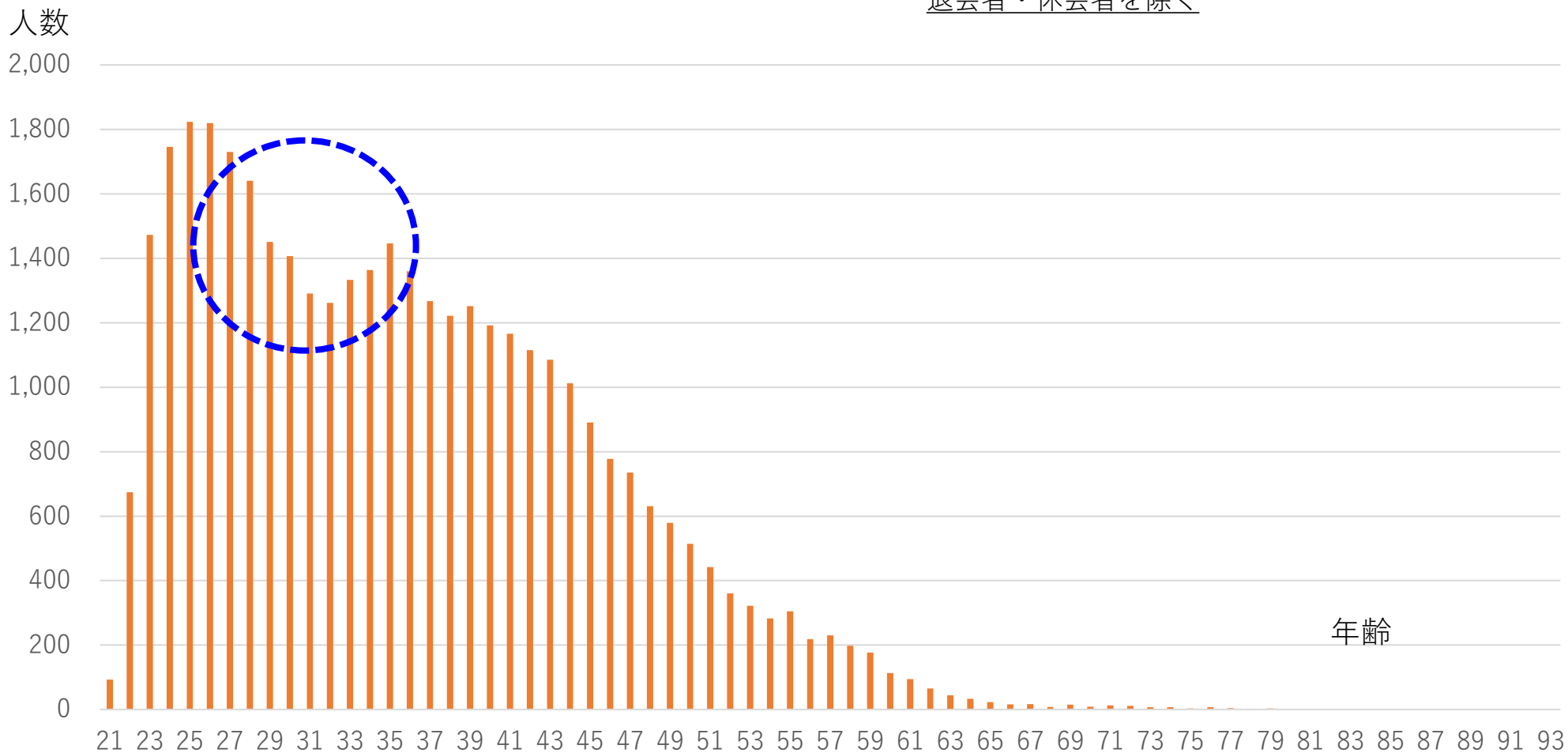
20-30代の任意退会者数  
2019-2022



■ 20代女性 ■ 30代女性 ■ 40代女性 ■ 50代女性 ■ 60代女性 ■ 70代女性 ■ 80代女性  
■ 20代男性 ■ 30代男性 ■ 40代男性 ■ 50代男性 ■ 60代男性 ■ 70代男性 ■ 80代男性

# 女性作業療法士の課題（妊娠・出産・子育て等） -女性作業療法士の年齢分布

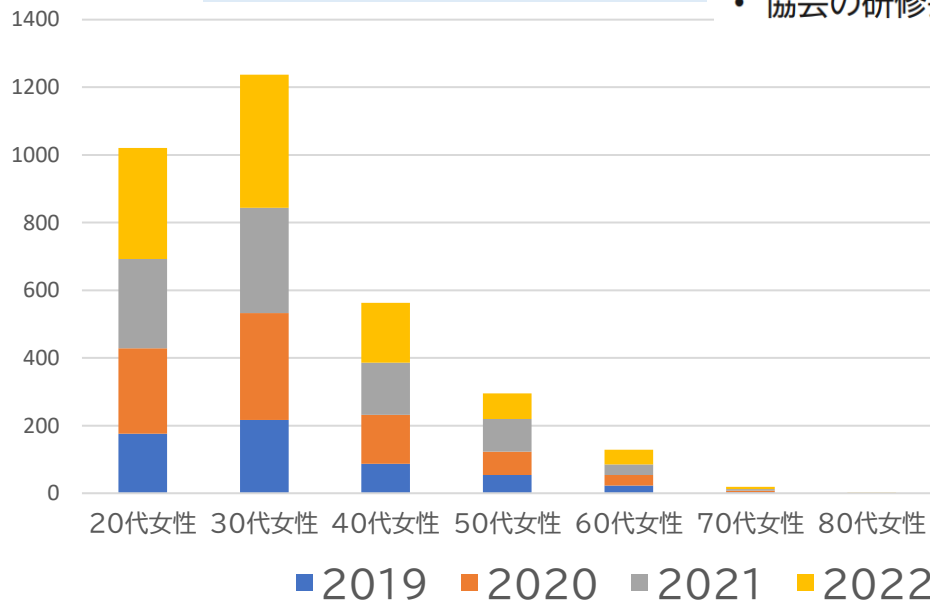
日本作業療法士協会会員データ（2022年12月時点）  
退会者・休会者を除く



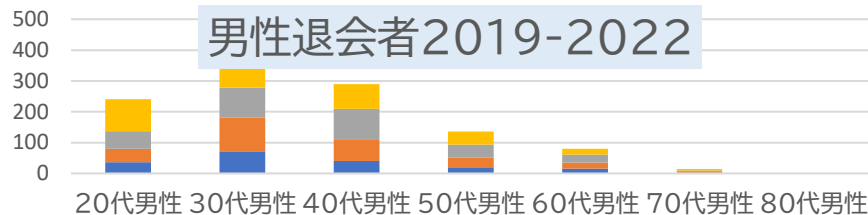
# 組織率対策委員会より WG1分析班:過去4年間の退会者について

- 現状では男性のほうが協会入会にメリットを感じている
- 協会の研修会に求めるもの: 自身の質の担保・身分保障につながる内容を希望  
⇨男性会員では業務の効率化につながる内容を希望

女性退会者2019-2022



男性退会者2019-2022



前回(3月)のよんぱち資料より抜粋 組織率対策委員会

## 〈提言〉 作業療法を続けたい女性会員を守る

- 調査結果(2023年5月)より、退会抑制のためには20~30代女性をターゲットにした対策が必要である。

# 組織率 女性対策WG（運用案）

3月

4月

5月

6月

7月

委員会

アンケートとヒアリングをまとめて話題提供

組織率  
女性対策WG  
の設置

アンケート結果  
(20-40代女性の自由記載)を事前配布しておき、ヒアリング 3月中

組織率 女性対策WG  
4月中に検討開始  
提案の検討

人選  
趣旨説明  
会議案内

条件に該当する  
協会員モニター  
15名程度  
女性・子育て世代  
20-30代

有識者として参加

提案 GWまで

理事会

組織率本委員会  
からの決議事項  
(6月または8月の理事会で提案)

総務部や広報部による実行

# 検討から実行へ 女性会員・かがやき推進プロジェクト(総務部)

## 女性会員・かがやき推進プロジェクト

○設置部署:総務部

(「誰もが主役 多様な協会へ」推進チーム内)

○チームリーダー:星野藍子(名古屋大学)

○担当理事:谷川真澄 常務理事

○チームメンバー:チームリーダーを

中心に検討(4名程度)

○設置期間:2024年6月~2025年5月

## 「誰もが主役 多様な協会へ」推進チーム 組織体制(案)

### 1. 組織上の位置づけ

クオータ制の周知啓発活動、環境整備等に関する検討および理事会への提案は、既に決定したクオータ制導入を円滑に実施・運営していくための業務であるため、実行部隊である総務部の分掌事項として位置づけ、クオータ制のスローガンをういて「誰もが主役 多様な協会へ」推進チームと称することとする。

### 2. 任務

- 1) クオータ制の周知啓発活動を継続的に行うこと
- 2) 理事の役割、活動内容、協会・社会における意味と位置などを明らかにし、会員に示すこと
- 3) 理事の活動時間やエフォート、働き方、等を検討し、理事会に提案すること
- 4) 理事会をはじめとする諸会議のあり方について検討し、理事会に提案すること
- 5) 職場や家庭に理解と協力を求める方策を検討し、理事会に提案すること
- 6) 「誰もが主役 多様な協会へ」に繋がる会員の様々な活動や動きを応援し推進すること





女性会員に対する  
ヒアリング結果と  
提言案

WG5

1. 制度の柔軟化

休会制度、研修制度の多様化を検討

2. 協会存在意義の明確化と会員への周知

基本理念PG

3. 女性協会会員同士の連帯(シスターフッド)の強化、都道府県士会の連携

女性会員かがやき推進プロジェクト

## Ⅲ. 特別重点項目関連

1. 第8回アジア太平洋作業療法学会(APOTC 2024)への国内外の作業療法士の参加促進と開催の成功(APOTC実行委員会)
2. 認知症者に対する作業療法の効果的な展開方法の普及に関すること
  - 1) 訪問による認知症のリハビリテーションの周知と普及(制度対策部)
  - 2) 認知症者とその家族や支援者に対する作業療法の効果的な広報の推進(制作広報室)

# 1. 第8回アジア太平洋作業療法学会(APOTC 2024)への 国内外の作業療法士の参加促進と開催の成功(APOTC実行委員会)

## 2023 沖縄学会アジア作業療法国際交流会より



# 日本作業療法士協会JAOT/大韓作業治療師協会KAOT 協定締結 調印式 (2024年6月20日)



事前登録締切  
9月末



8APOTC.2024  
8th Sapporo, Japan

knowledge

知

WFOT  
サマンサ会長の  
基調講演で

世界の今を知る！

9日Sat

exchange

交

約30カ国参加  
一般演題！

世界のOTと  
交流する！

6-8日

discussion

考

4つのテーマの  
シンポジウムで

世界のOTと  
一緒に考える！

6-8日

experience

体

フレコンgres  
Workshopの

豊富な11テーマを  
一緒に体験する！

5日Tue

国内線で行ける国際学会！集え札幌！

## 第8回アジア太平洋作業療法学会

会期：2024年11月6日(水)～9日(土)

テーマ：互いに支えあう地域づくり  
ー持続可能で根拠に基づいた作業療法ー

会場：札幌コンベンションセンター

※フレコンgresworkshopは学会前日の11月5日(火)開催



## 2. 認知症者に対する作業療法の効果的な展開方法の普及に関すること

### 1) 訪問による認知症のリハビリテーションの周知と普及

令和6年度介護報酬改定では、  
訪問リハビリテーションに「**認知症短期集中リハビリテーション実施加算**」が新設。

#### 老人保健健康増進等事業の受託

■平成28年度「認知症のリハビリテーションを推進するための調査研究」

■令和4年度「訪問による効果的な認知症リハビリテーションの実践プロトコルの開発研究」

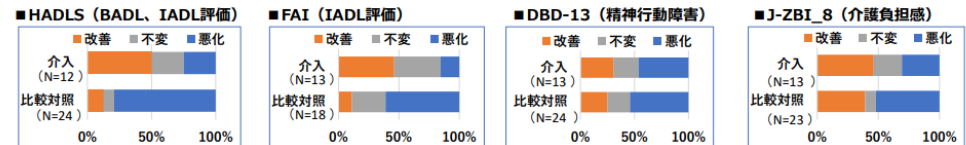
■令和5年度「訪問による認知症リハビリテーションの効果についての調査研究事業」

#### 社審-介護給費分科会への対応

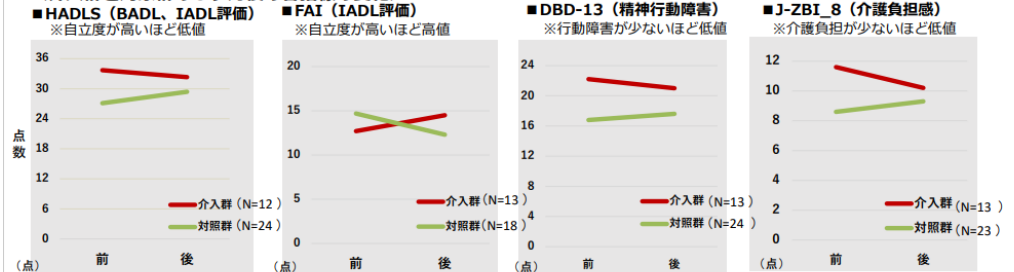
##### 訪問による認知症リハビリテーションの効果検証

- 令和4年度老健事業において、訪問による認知症リハビリテーションの介入の効果検証を行った。
- リハビリテーション介入を行った群（介入群）では、IADLを含む指標（HADLS、FAI）で改善傾向を認め、比較対照群では悪化傾向を認めた。
- 比較対照群では介護負担感(J-ZBI\_8)や精神行動障害（DBD-13）の悪化傾向を認めた。

##### <介入群と対象群の3ヶ月後の改善・不変・悪化の人数比>



##### <介入群と対象群の3ヶ月後の各指標の変化>



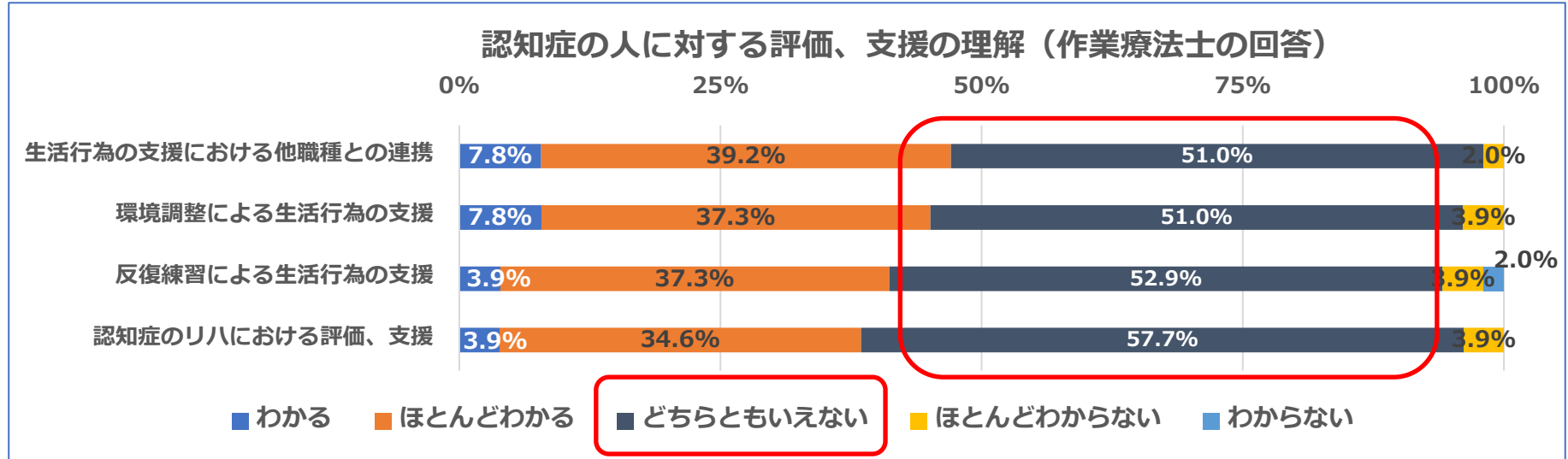
(参考) 「訪問による効果的な認知症リハビリテーションの実践プロトコルの開発研究」令和4年度 老人保健健康増進等事業 23

○**認知機能や生活環境等を踏まえ、応用的動作能力や社会適応能力を最大限に活かす「訪問による作業療法」には、日常関連活動、精神行動・心理症状の改善、介護負担感の減少が認められています。**

# 課題

## 【リハ専門職への研修事業】

- ・認知症のリハを実施するための必要な知識、考え方の理解度調査
- ・作業療法士49名、理学療法士25名、言語聴覚士1名



令和5年度「訪問による認知症リハビリテーションの効果についての調査研究事業」

## 【普及啓発事業】

- ・介護支援専門員への研修事業(事後アンケート結果)
- ・参加者743名

☑ 今回の研修会を経て、認知症の方へリハビリテーションを導入してみようと思ったか

⇒ **思った93.3%(167件)**

☑ 近隣に認知症のリハビリテーションを依頼できそうな訪問リハビリテーション事業所はあるか。

⇒ **訪リハ事業所はあるが認知症のリハをお願いするのは難しそう45%(81件)**

⇒ **訪リハ事業所自体が近くにない7.8%(14件)**

☑ 意見

- ・**リハビリ専門職が認知症の利用者の状態や生活環境を理解し、技術を提供出来るのか。**
- ・認知症があるとリハビリ専門職の方にリハビリを断られることが多くあった。
- ・訪問リハビリで認知症のリハビリテーションを行える事業所の情報が少ない。

令和5年度「訪問による認知症リハビリテーションの効果についての調査研究事業」

# 2024年度の取組

○有効性の高い作業療法の手法について明らかにするとともに、関係職種への普及啓発を図り、認知症の人ができる限り地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現に作業療法士が寄与することが求められる。

## 【人材育成】

1. 認知症短期集中リハビリテーション研修会
2. 介護支援専門員研修会
3. (認知症の作業療法)実践プロトコル研修会

## 【訪問リハビリテーションの推進】

1. モデル地区での認知症のリハビリテーション実装検証事業

## 【効果検証研究事業】

1. 実践プロトコルの効果検証事業
2. 事例分析

## 【普及啓発】

1. 認知症のリハビリテーションモデルに基づく、生活行為を続けるための  
ヒント集・事例集の発行



## 2) 認知症者とその家族や支援者に対する 作業療法の効果的な広報の推進(制作広報室)

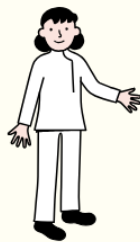
オーティくんに行く

# 作業療法でデキタウン

ようこそ、ここは「できる」や「できてる」が  
いっぱいのもち「デキタウン」。

にんちしょう  
認知症によって困ることを、その人の問題、  
何もできなくなってしまう病気とあきらめるのではなく、  
まわりを工夫して変えていけば、  
できなかったこともできるという考え方へ。

だれにでも起こりうるあたりまえのこととして、  
認知症と、ともに暮らしていくまちです。





その人の「**できる**」はみつけれられる。

## 認知症は、せいかつしょうがい生活障害

認知症とは、

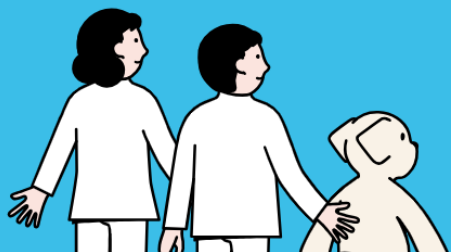
覚えたり、考えたり、理解したり、計算したり、学習したり、  
はんだん判断したりする力（にんちきのう認知機能）が低下することによって、

認知症に、  
ぼくたちは  
なにもできないの？  
なにかできるの？

ここデキタウンでは、  
みんなおだ穏やかに、  
おうちで暮らせてる。  
どうして？

私たち作業療法士が強みを発揮して、  
お一人おひとりをサポートしているよ。

その人の頭やこころ、からだに起こっていることをわ  
かって、その人らしさをだいじにして、とりまくかんきょう環境  
にもはたらきかける。私たち作業療法士が得意とする  
こと、強みを発揮して、認知症の人を支援するチーム  
の一員となってサポートしているよ。



## 各省庁要望と政治活動について

## 日本作業療法士協会における政治活動3原則とは

- ・特定の議員や政党を支持するものではない。
- ・会員個人の思想信条の自由を侵すものでもない。
- ・当会の目的達成に必要と考えられる範囲と対象に対して行われるもの。

## その具体例として

- ・脳卒中・循環器病対策基本法推進のための超党派連絡協議会への参画

- ・ 訪問看護ステーションに人員配置割合を設けることとした案（リハビリテーションを考える議員連盟を通じた問題提起等）への賛同。

- ・リハビリテーション専門職が抱える課題と処遇改善等に関する要望（別添ご依頼）も、このような取り組みの一環。

※なお、選挙運動を除く政治活動については「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」において制限されるものではない。

※選挙運動は日本作業療法士連盟という役割分担が出来ている。

## ✓2020年10月22日の介護給付費分科会

訪問看護ステーションの一部の事業所でリハビリテーション専門職の配置割合が高いことが俎上に載せられ、**看護職員の配置割合を6割**とする方針が示された。

✓これが実現してしまったら、  
訪問看護ステーションの看護師が6割に満たない場合には、新たに看護職員を雇用するか、雇用できなければ理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を削減しなくてはならない。

→リハ専門職の雇用が失われる

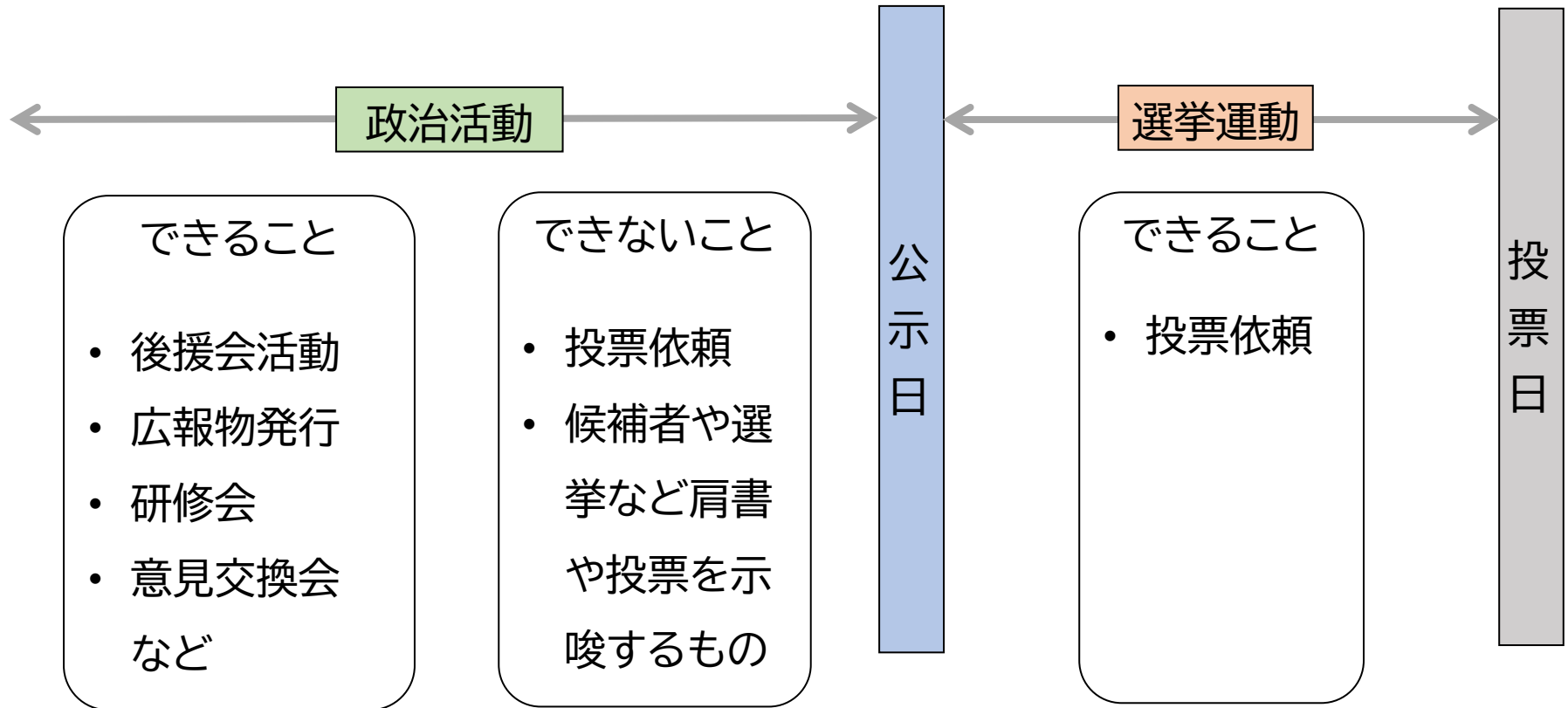
→リハを受けられなくなる対象者が8万人との試算

PT協会、ST協会と協働し、署名活動、議員へ働きかけ



すべての訪問看護ステーションにおける看護職員配置  
6割の方針は見送られた

# 政治活動と選挙運動のイメージ



当会の行う政治活動は

- 特定の議員や政党を支持するものではない
- 会員個人の思想信条の自由を侵すものでもない
- 当会の目的達成のために必要と考えられる範囲と対象

# 渉外活動-1 処遇改善 / リハ議連 厚生労働省 財務大臣

## 5/8 リハ議連総会(衆議院会館 大会議室) 各都道府県士会からPT・OT・ST 約180名が参集



## 5/29 鈴木財務大臣面談



厚生労働省 医政局  
局長 榎本 健太郎 殿

2023年7月14日

一般社団法人日本作業療法士協会  
会長 山本 伸

一般社団法人日本言語聴覚士協会  
会長 深浦 順一

公益社団法人日本理学療法士協会  
会長 齊藤 秀之



リハビリテーション専門職の処遇改善について（要望）

日頃よりリハビリテーション専門職の活動にご理解をいただき心より感謝申し上げます。  
現在検討が進められている令和6年度予算案の議論につきまして、以下の通り要望を提出いたします。ご尽力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

記

- リハビリテーション専門職の所定内給与額は20年変化がなく、他職種と比較して伸び率において大きな差が生じています。政府と産業界で推進された4%の給与水準引き上げと同様、リハビリテーション専門職の給与水準の引き上げを促進することを要望します。
- 公定価格引き上げによる増収がリハビリテーション専門職の給与に反映されるよう取り組むことを要望します。





## 渉外活動-2 処遇改善 厚生労働大臣と面談 (リハ議連の議員約20名、各リハ専門職団体)

### 5/30 加藤厚生労働大臣面談



## 渉外活動-3 障害福祉等 こども家庭庁(8/7・9/6・10/3)

2023/9/6

障害のあるこども・学校教育領域に関する  
日本作業療法士協会の取り組み

一般社団法人  
日本作業療法士協会

作業療法では  
その人なりの、その人らしい生活を「作業」を通じて作っていきます。

3つの能力を維持・改善



# 涉外活動-4 処遇改善 厚生労働省各局(2023/07/14)、 老健局長(2023/11/16)



老健局老人保健課  
医政局医事課 社会援護局障害保健福祉課

保険局医療課

老健局長1)  
老健局長2)

# 渉外活動-5 処遇改善 厚生労働大臣 (10/26)

# 渉外活動-6 処遇改善 参議院政調会長 (11/22)

## 武見厚生労働大臣 厚生労働大臣室



厚生労働大臣  
武見 敬三 殿

2023年10月1日

公益社団法人日本理学療法士協会  
会長 齊藤 秀之

一般社団法人日本作業療法士協会  
会長 山本 伸一

一般社団法人日本言語聴覚士協会  
会長 深浦 順

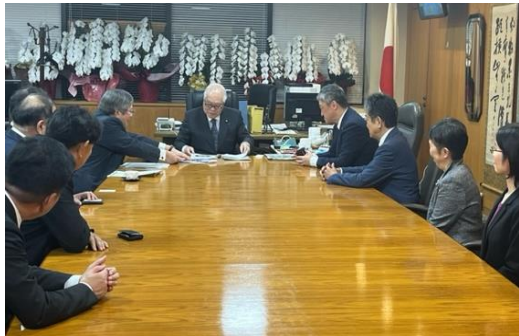
公益社団法人日本リハビリテーション医学会  
理事長 安保雅博

一般社団法人全国リハビリテーション学校協会  
理事長 高木 邦格



令和6年度 診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬改定における  
理学療法士・作業療法士・言語聴覚士に係る項目について（要望）

平素よりリハビリテーションの推進にご理解をいただき心より感謝申し上げます。  
65歳以上の高齢者人口と75歳以上の後期高齢者人口がピークを迎える2040年に向けて、複数の疾患や障害を抱える高齢者をはじめとする国民の健康寿命の延伸に寄与するリハビリテーションの必要性は、医療機関に限らず地域のあらゆる場面で求められています。また、令和6年4月より開始となる医師の働き方改革の新制度の準備が進む中、リハビリテーション職種は患者等の健康と生活を守る貴重な戦力となり、社会に貢献できる価値ある職業となっています。



## 渉外活動-7 処遇改善 自民党 政調部会 リハビリテーション小委員会(11/17)



## 渉外活動-8 処遇改善 公明党党首 (11/29)



公明党の山口那津男代表らは29日、参院議員会館で、日本理学療法士協会(斉藤秀之会長)、日本作業療法士協会(山本伸一会長)、日本語聴覚士協会(深浦順一会長)などのリハビリテーション関係5団体から、専門職の処遇改善に関する要

望を受けた。団体側は「要介護者の増加を抑制し、介護保険の財源の安定化に貢献するため、リハビリテーションサービスを担う専門職の人材確保が必須だ」と強調。賃上げ原資の確保やリハビリテーション料の公定価格引き上

## リハビリ職 処遇改善を 山口代表ら 関係5団体から要望受ける



関係団体から要望を受ける山口代表(中央)ら  
=29日 参院議員会館

# 渉外活動-9 リハビリテーション議連総会① 処遇改善 (12/6)



# 処遇改善による人材確保 及び質の高い作業療法の保障



一般社団法人  
会 長

日本作業療法士協会  
山本 伸一

# 目次

1. 「作業療法」とは
2. 女性作業療法士の課題（妊娠・出産・子育て等）
3. 作業療法士養成校入学定員と国家試験合格者数の推移
4. 作業療法士の意識調査等（賃金、働き方等）
5. 地域包括支援センターの作業療法士配置の実態
6. 当協会の卒後教育について
7. 養成課程・賃金等国際比較
8. 作業療法士の課題

## 8 作業療法士の課題のまとめ

### 1) ライフワークバランスに合わせた就労環境の課題

- ・ 作業療法士は女性が6割。
- ・ 出産等のイベントの年齢層で就業率が低下、回復しない。非正規雇用化。
- ・ ライフイベントにより、学びの継続に支障がある。

### 2) 賃金水準の課題

- ・ 養成校への入学者の減少が著しい（「賃金が低い職種」という認識）。
- ・ 医療に比較して賃金の低い生活期（介護、障害福祉等）への参入が少ない。
- ・ 自己研鑽へ投資できず、質の高い作業療法の提供が困難。



# リハビリテーションを考える議員連盟(会長 鈴木俊一) 決議(2023/12/6)

## 【概要】

### ①継続的かつ十分な賃上げ等の処遇改善による人材確保の推進

→賃上げは5%に。棒級制度・人事制度について。妊娠・出産および子育ての期間における退職防止など。

### ②質の高いリハビリテーション、介護予防と保健事業、健康増進のさらなる推進および人材育成の義務化

→地域包括支援センターにリハ職を。資格取得後の研修を義務化し、研修費用の助成や修了者の配置義務要件など、訪問看護ステーションにおける適切な評価。

### ③健康増進施設等における人材確保の推進

### ④行政文書におけるリハビリテーション3職種の明記

### ⑤厚生労働省におけるリハビリテーション専門職の活用

### ⑥医療介護におけるDXリハビリテーション分野の推進

## 涉外活動-10 鈴木財務大臣 処遇改善 (12/20)



## 涉外活動-11 武見厚生労働大臣 処遇改善 (12/21)



# 渉外活動-12 経営者関連団体

訪問日		時間	団体・訪問先
1月23日	火	13:10	全国訪問看護事業協会（会長 中島正治） 東京都新宿区新宿1-3-12 壱丁目参番館401
1月24日	水	10:30	日本リハビリテーション病院・施設協会（会長 斉藤正身） 霞ヶ関南病院（埼玉県川越市安比奈新田283-1）
1月29日	月	11:30	日本訪問看護財団（理事長 田村やよひ） 東京都渋谷区神宮前5-8-2 日本看護協会ビル5階
2月2日	金	13:00	全国介護事業者連盟（理事長 斉藤正行） 東京都千代田区麴町4-1-4 西脇ビル404
2月2日	金	15:30	全国老人福祉施設協議会（会長 大山知子） 東京都千代田区平河町2-7-1 塩崎ビル7階
2月6日	火	13:30	全国社会福祉協議会（会長 村木厚子）： 古都副会長対応 東京都千代田区霞が関3丁目3番地2号 新霞が関ビル
2月9日	金	11:00	全国老人保健施設協会（会長 東憲太郎） 東京都港区芝公園2-6-15 黒龍芝公園ビル6階
3月8日	金	調整中	全国社会福祉法人経営者協議会（会長 磯 彰格） 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル

4月～5月

四病院団体協議会  
（通称：四病協）

：一般社団法人

日本病院会

：公益社団法人

日本精神科病院協会

：一般社団法人

日本医療法人協会

：公益社団法人

全日本病院協会



# 【東京新聞】

同じ国家資格なのに…リハビリ専門職の賃金が上がらない 看護師や薬剤師との格差広がった理由は？

2024年2月12日 06時00分

「国や政治にアピールする活動も足りなかった」と山本会長は振り返る。協会は日本理学療法士協会などと昨年、診療、介護、障害福祉サービスの各報酬の「トリプル改定」が行われる24年度を見据え、精力的な要望活動に取り組んだ。この結果、いずれの報酬でも「医療関係職種 of 給料のベースアップ」を図るという趣旨が盛り込まれた。

これまでは報酬が引き上げられても、医療機関の経営陣が職員の給料に反映させるとは限らなかった。山本会長は「どのような職場で働いても待遇改善が期待できる」と改定を歓迎。高齢化でリハビリ需要の増加が見込まれる中で「長期的な視点からも、支える私たちの環境改善を真剣に考えてほしい」と求めた。



# 渉外活動-13 令和6年度リハビリテーション議連総会 (6/11)



# 国民の健康と幸福に寄与する 質の高いリハビリテーションと作業療法の保障 【ダイジェスト版】



一般社団法人 日本作業療法士協会  
会 長 山本 伸一

## リハビリテーション専門職3団体の提案事項

### 1. 人材確保のための物価上昇等を上回る継続的賃上げ及びキャリア形成支援への助成

- (1) 3療法士の2024年のベースアップを含む賃上げ状況の把握及び必要となる対応
- (2) 全産業平均の賃上げ率を踏まえた物価上昇を上回る構造的かつ継続的な賃上げ
- (3) 出産子育てに伴う離職を防止するためのキャリア形成(研修)への助成
- (4) 質の高い3療法士のキャリア形成支援(法定研修・告示研修化など)と活用による労働生産性向上と社会保障費の削減に向けた制度設計

### 2. 高齢者・障害者の自立生活力を向上するための取組の強化

- (1) リハビリテーションに係る総合的な施策およびマネジメントの推進
  - ① 厚生労働省内にリハビリテーション課の設置及び資格法に係る調査と検討
  - ② 地域包括支援センターへの3療法士の配置
  - ③ こども家庭センターへの3療法士の配置
  - ④ 在宅リハビリテーション提供体制の強化
- (2) 疾病及び障害の構造に対応するリハビリテーションの強化
  - ① 都道府県における認知症施策推進計画策定への3療法士の参画促進
  - ② 認知症の維持改善を目的としたリハビリテーションの強化
- (3) 障害者等の労働参加及び自立支援の推進に資するリハビリテーションの強化
  - ① 障害者就業・生活支援センターへの3療法士の配置
  - ② 特別支援学校のセンター的機能への3療法士の配置

### 3. 災害時の被災者に対するリハビリテーション支援の強化

- (1) 災害救助法や防災基本計画等の関係法令等への3療法士の職名及び団体名や日本災害リハビリテーション支援協会の団体名明記ならびに  
3療法士の災害支援に係る人材育成及び研修の明記と予算措置

### 4. ユニバーサルヘルス・カバレッジに係るアジア・アフリカ健康構想におけるリハビリテーション支援等の推進

- (1) リハビリテーション支援の強化及びリハビリテーション専門職団体との連携推進
- (2) リハビリテーション関連機器等と3療法士の海外展開強化

作業(Occupation)は、すべての人にとって大切な生活行為や心身の活動であり、作業療法は作業を通して健康と幸福に寄与できるという確信が、私たちにはあります。

## Contents

### ◆はじめに

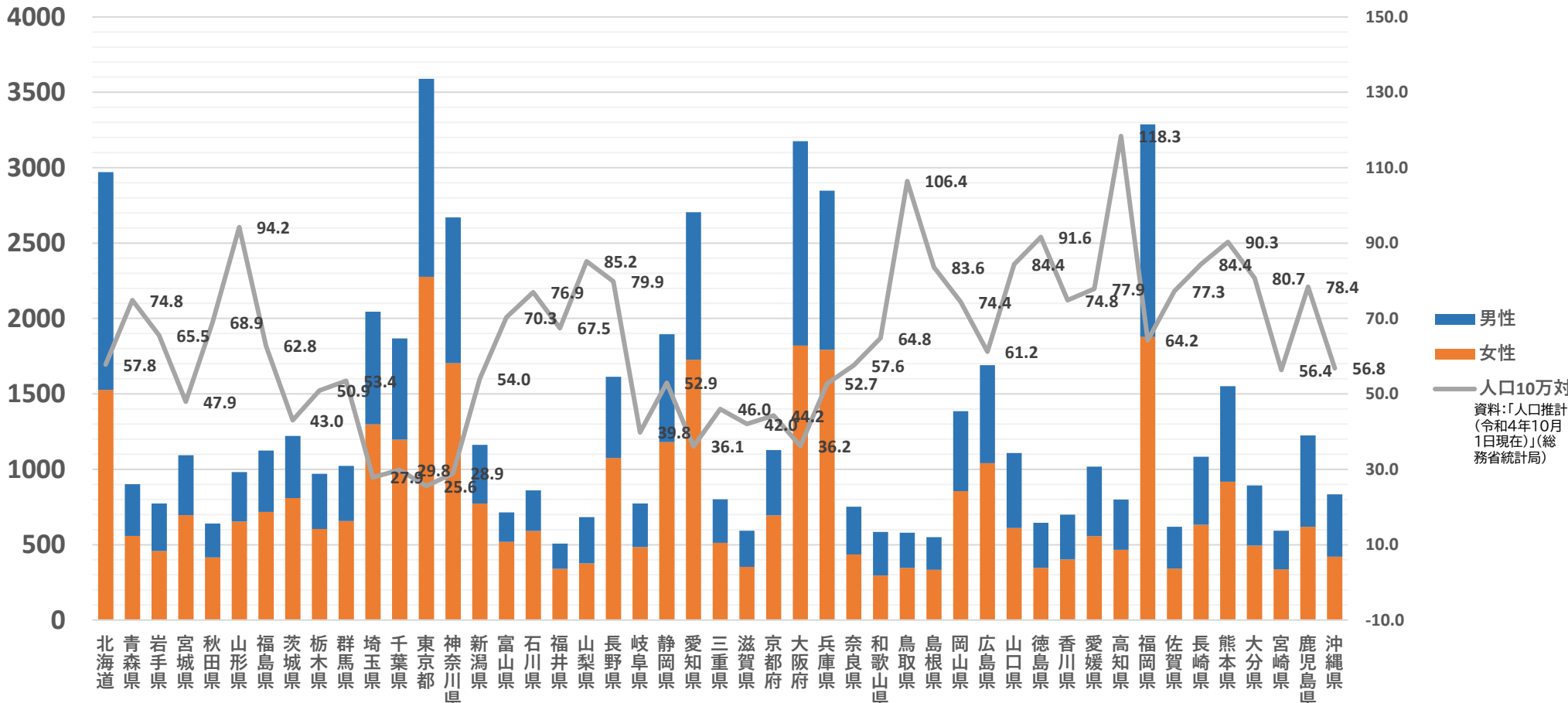
1. 出産、子育て等のライフワークに応じたキャリア形成支援の必要性
  - ・作業療法士の現状
  - ・ライフワークバランス調査の結果
2. 地域包括支援センターへの3療法士の配置
  - ・作業療法士、理学療法士、言語聴覚士の機能
3. 都道府県における認知症施策推進計画策定への3療法士の参画促進
  - ・認知症リハビリテーションについて
4. 障害者等の労働参加及び自立支援の推進に資するリハビリテーションの強化
  - ・高齢者の真の社会参加と地域づくりを考える
5. 災害時の被災者に対するリハビリテーション支援の強化
  - ・一般社団法人日本災害リハビリテーション支援協会(JRAT)の活動
6. 日本作業療法士協会からの要望



# 1. 出産、子育て等のライフワークに応じたキャリア形成支援の必要性

日本作業療法士協会 会員数 61,407人(男性24,146人、女性37,261人) 2024年6月現在  
 (有資格者数:113,649人)協会調べ

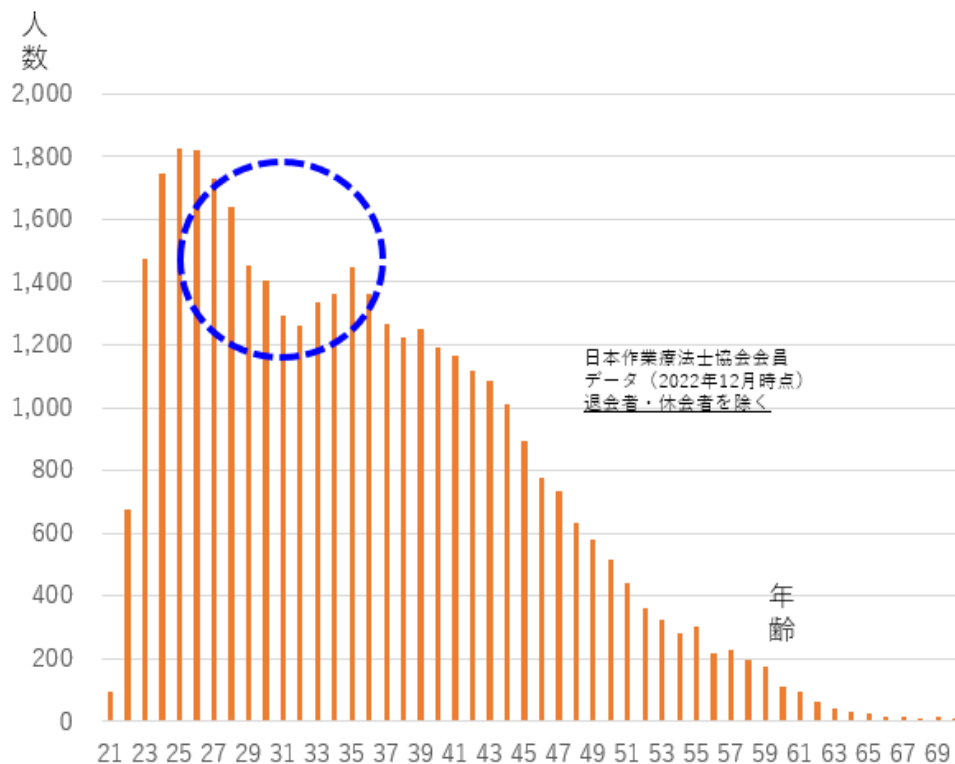
### 作業療法士の分布 (会員)



## 【作業療法士の特徴】

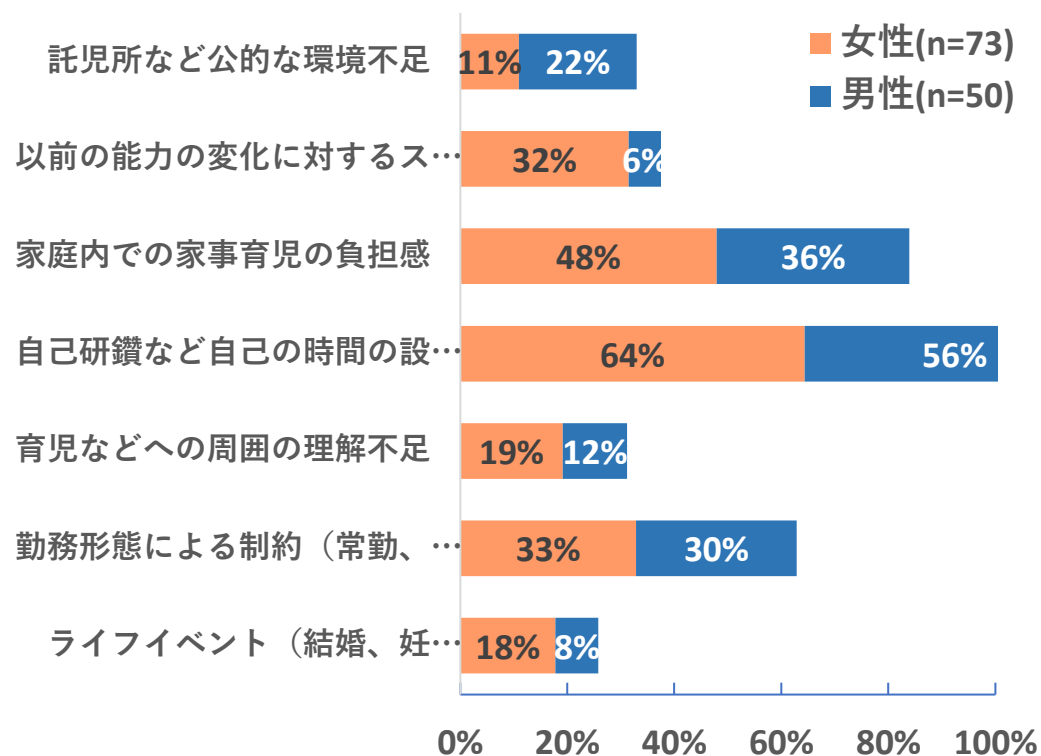
### ○ライフワークバランスに合わせた就労環境の課題

- ・作業療法士は女性が6割
- ・出産等のイベントの年齢層で就業率が低下、回復しない(非正規雇用化)
- ・ライフイベントにより、学びの継続に支障がある
- ・自己研鑽へ投資できず、質の高い作業療法の提供が困難



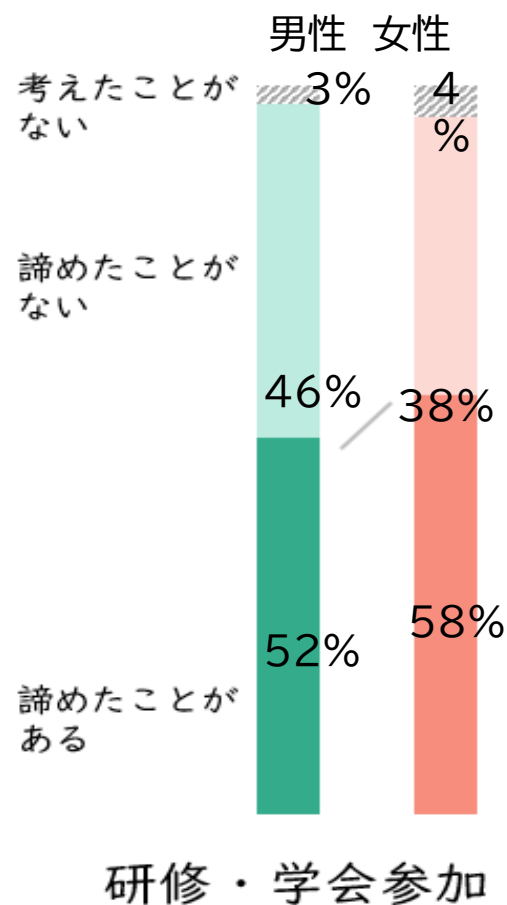
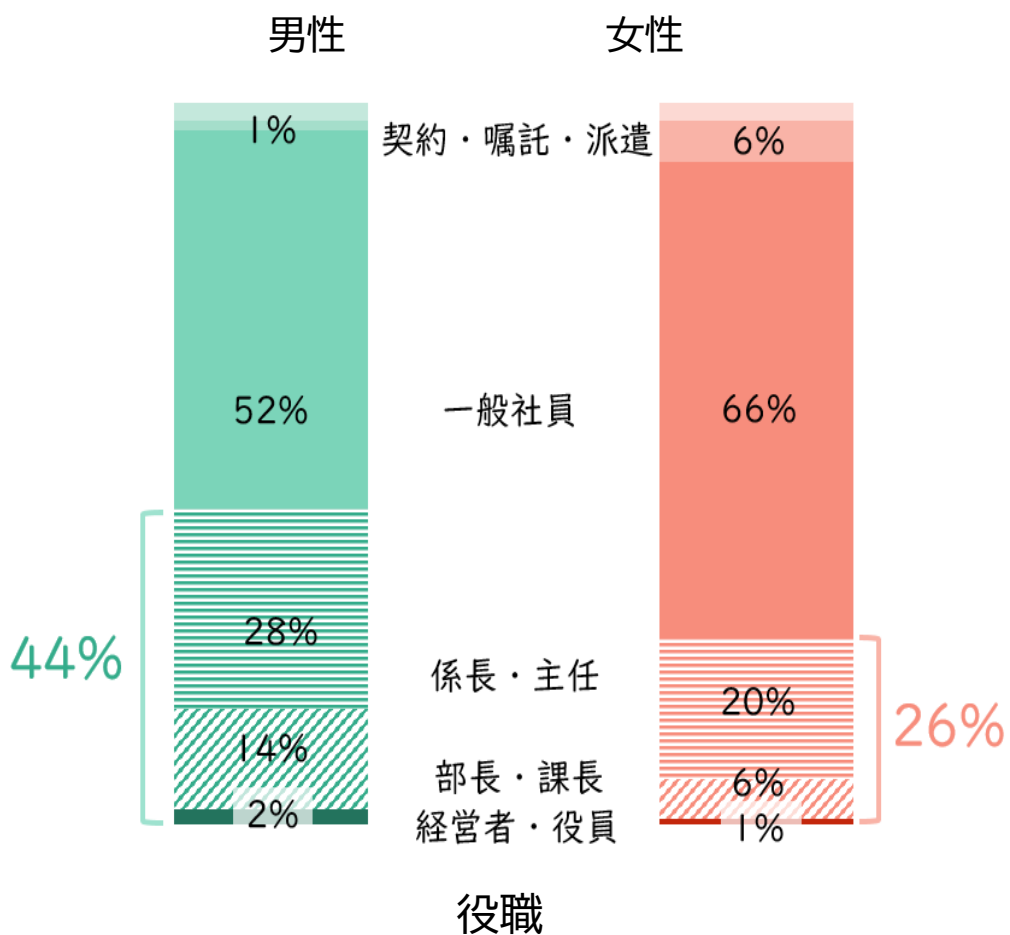
## 群馬県作業療法士会 福利厚生部調査 「つらいこと、我慢が必要だと感じること」

自由記述: 子供がいることによる研修会等のキャリアアップの難しさ  
 ・県外などの遠隔地での研修会の場合や子供の習い事がある場合、育児時間により、参加できる時間がない。職場での関わりが減ってしまう。正職員で働けない。出世を諦めている。



# 会員のワークライフバランスと学術研鑽やキャリア形成に関する現況調査

調査期間:2021/12/13-28 回答数:7,149



何らかの役職に就いているのは、男性が44%であるのに対し、女性は26%、1.7倍の差がある。研修・学会への参加も、固定的役割分担に関する無意識の思い込があることが窺える。

# 2. 地域包括支援センターへの3療法師士の配置

理学療法士が  
配属 **146** PT協会調べ か所

10年以上  
配置の変化  
がない

地域包括支援センターの設置数  
(令和5年4月末現在)  
**5,431** か所

作業療法士が  
配属 **40** OT協会調べ か所

言語聴覚士が  
配属 **4** ST協会調べ か所



	有資格者数	協会員数	行政で働く		PT	OT
PT	123,500名	84,000名	379名			
OT	65,935名	43,000名	295名			
				保健所	21	32
				市町村保健センター	56	48
				都道府県市町	39	90
				地域包括支援センター		35
				地域活動支援センター		11
				社会福祉協議会	4	
				その他	259	

平成25年度 地域保健総合事業「行政の理学療法士、作業療法士が関与する効果的な事業に関する研究」—地域保健への理学療法士、作業療法士の関わり—  
[https://www.jaot.or.jp/files/page/wp-content/uploads/2015/11/suishiniigyou houkokusho\\_h25.pdf](https://www.jaot.or.jp/files/page/wp-content/uploads/2015/11/suishiniigyou houkokusho_h25.pdf)

専門職種を配置している地域包括支援センターへの調査より  
 オリハビリテーション専門職が、地域包括支援センターの業務負担軽減、効果的な運営のために取り組んでいること

**(理学療法士)**

- ・既存の一般介護予防事業の体制整備
- ・地域の通いの場での講座やケアプラン作成時の助言

- ・地域ケアおよび介護予防事業の強化
- ・本人の状態チェックや効果的な運動への助言 など

**(作業療法士)**

- ・介護予防事業の推進
- ・フレイル予防や福祉用具の適切な利用の検討

- ・認知症初期集中支援チームをはじめとする認知症施策の推進
- ・町内のケアマネジャーの支援 など

# 3. 認知症リハビリテーションの推進

## 対象は、認知症の人の生活

- ・認知症ではすべての精神機能が低下するのではなく、健康な精神機能(残存能力)が低下した精神機能をカバーすることができます。
- ・その方法を支援し、日々の暮らしを継続できるようにするのが、認知症のリハビリテーションです。

### 反復練習



環境を整えたうえで、その生活行為を練習します。繰り返すことで暮らしのなかに定着していきます。



### 関わり方の提案

ご家族や支援者の声のかけ方やタイミングも大切です。ご本人を支え、ご家族も楽になる方法を考えていきます。



### 環境整備

時間を把握しやすい時計やスイッチを見やすくした家電など、暮らし周りの「もの」に工夫することで、できるようになる生活行為があります。

認知症になっても、その人が地域社会で生活し続けるための  
リハビリテーション専門職による支援

#### 作業療法士

精神機能・身体機能、残存能力の評価、活用による生活行為の維持・向上など

#### 理学療法士

身体機能の評価による転倒・骨折のリスク軽減及び移動能力の維持・向上など

#### 言語聴覚士

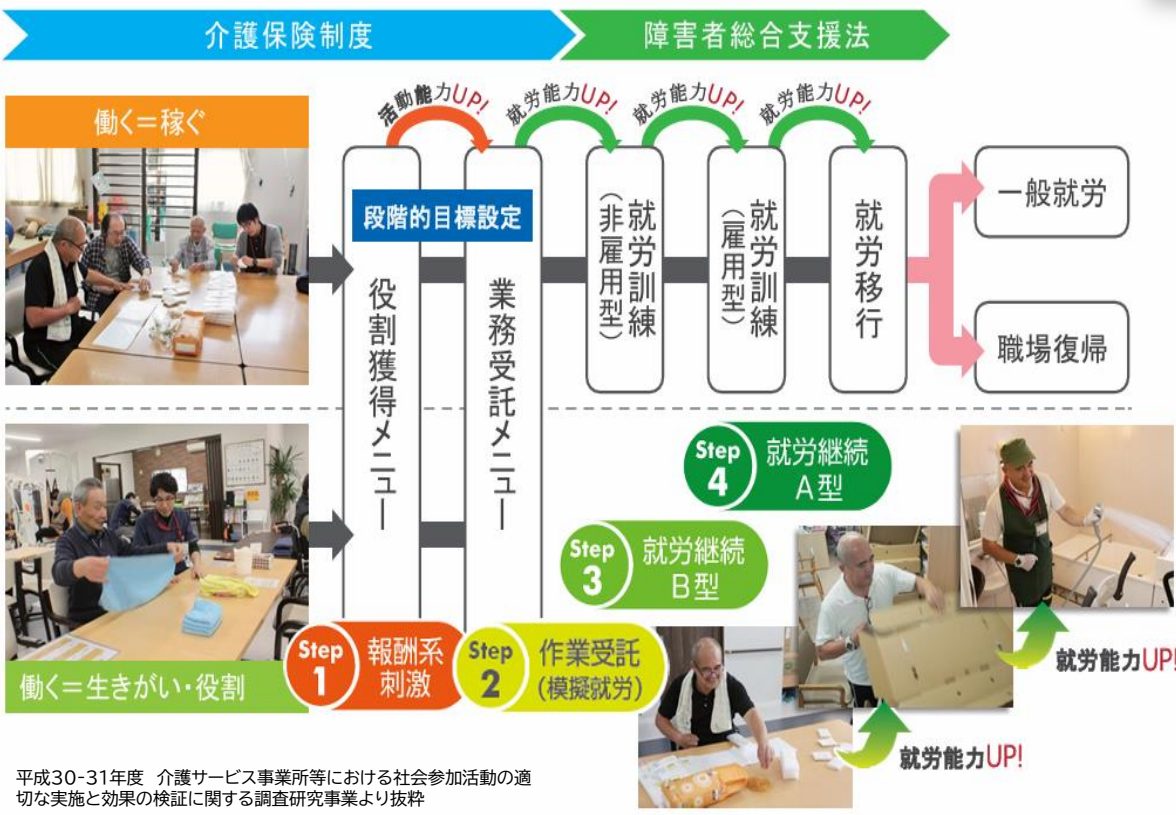
認知機能の評価によるコミュニケーション能力の維持・向上及び摂食機能評価による誤嚥性肺炎の予防など

○有効性の高いリハビリテーションの手法について明らかにするとともに、関係職種への普及啓発を図り、認知症の人ができる限り地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現にリハビリテーション専門職が寄与することが求められる。

# 4. 障害者等の労働参加及び自立支援の推進に資するリハビリテーションの強化

介護サービスを使いながら“はたらく”のススメ ～高齢者の真の社会参加と地域づくりを考える～

モデル事例：介護保険サービスを使いながら、就労支援サービスへ



平成30-31年度 介護サービス事業所等における社会参加活動の適切な実施と効果の検証に関する調査研究事業より抜粋

## 要介護者から労働者へ

### 農福連携の実現

**連携概要**

リハ専門職(作業療法士)が就労場所を定期的に訪問し、各作業工程の分析・環境評価を実施し、特性に合わせた環境調整と作業指導を行うため福祉専門職に指導・助言を行う

G氏 70代後半 男性 要介護3  
 ・主疾患:脳出血(右半身麻痺)  
 ・家族構成:妻・長男家族

障害を負っても色々な挑戦したいとB型事業所(就労継続支援事業)を希望される。残存機能を活かした、片手でできる作業としてコンプレッサーを使用して、ネギの皮を飛ばす作業を行われていました。障害を負っても仕事ができること、人のために役に立てることが喜びに繋がっていた様子です。

介護サービス事業所における、事業所内外での社会参加活動の取り組み促進への期待が高まっている。

# 5. 災害時におけるリハビリテーション支援の強化

## 一般社団法人日本災害リハビリテーション支援協会(JRAT)の活動

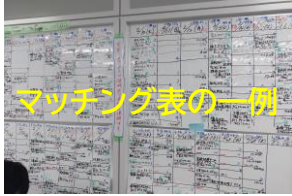


	石川本部ロジ人員数	現地派遣人員数	東京本部ロジ人員数	合計
1月 (1.7~1.31)	589人	657人	208人	1,454人
2月 (2.1~2.29)	677人	1,355人	253人	2,285人
3月 (3.1~3.31)	511人	1,165人	164人	1,840人
4月 (4.1~4.30)	116人	55人	225人	396人
合計	1,893人	3,223人	850人	5,975人

一般社団法人日本災害リハビリテーション支援協会(JRAT)は2024年4月3日、内閣府特命担当相の松村祥史氏に対し、災害時のリハビリテーション支援体制を改善するための要望書を提出した。2024年元旦に発生した能登半島地震での災害支援を行う上で、リハビリテーションを担う理学療法士、作業療法士、言語聴覚士への補償が明確ではないため、災害救助法とその関連法令の改正などを求めている。現状は、リハビリ職に関する記載が災害救助法とその関連法令・通達などには明確でない。要望書を提出したJRAT代表の栗原正紀氏は、「能登半島地震の支援に間に合うようにしたいと思い、急ぎ提出した。今後の災害時に、より迅速で適切な支援活動の展開を実現するためにも、要望書を提出できたことは大きな一歩となる」と話している。

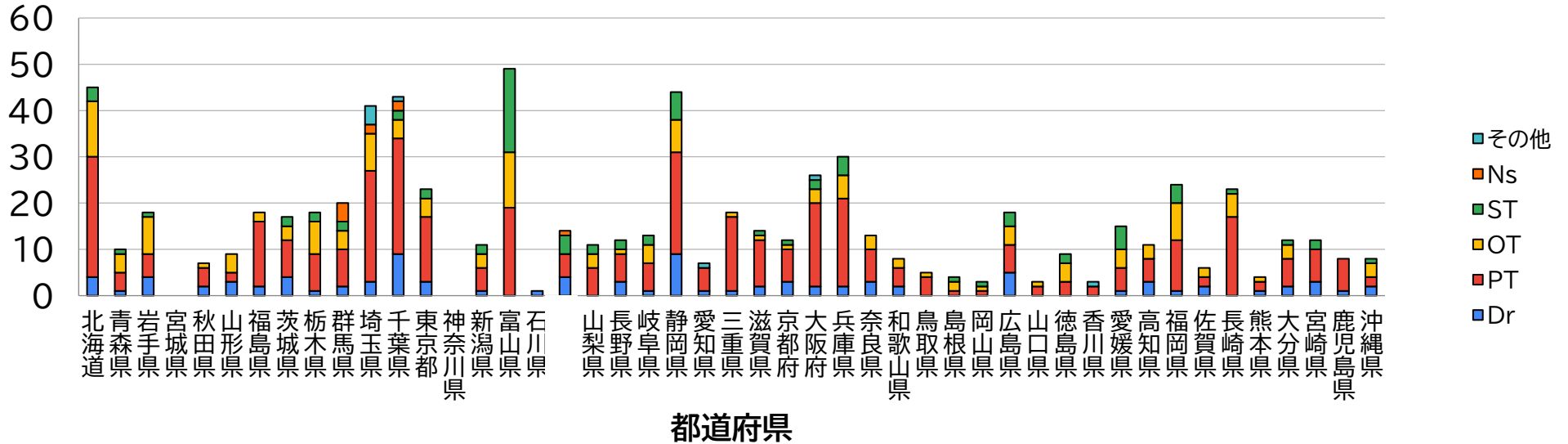


4月3日にJRAT代表の栗原正紀氏は内閣府特命担当相の松村祥史氏に要望書を提出した

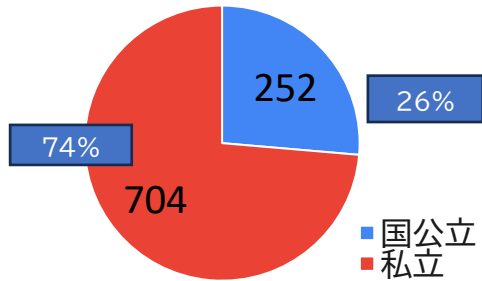


# 各都道府県のチーム派遣隊員数

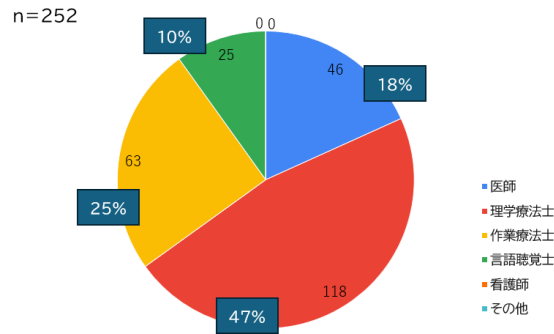
Dr、PT、OT、ST、Ns...



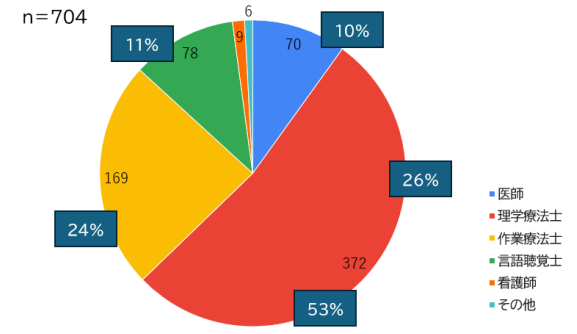
(n=956)



(国公立)派遣チーム隊員の職種別派遣者の実数



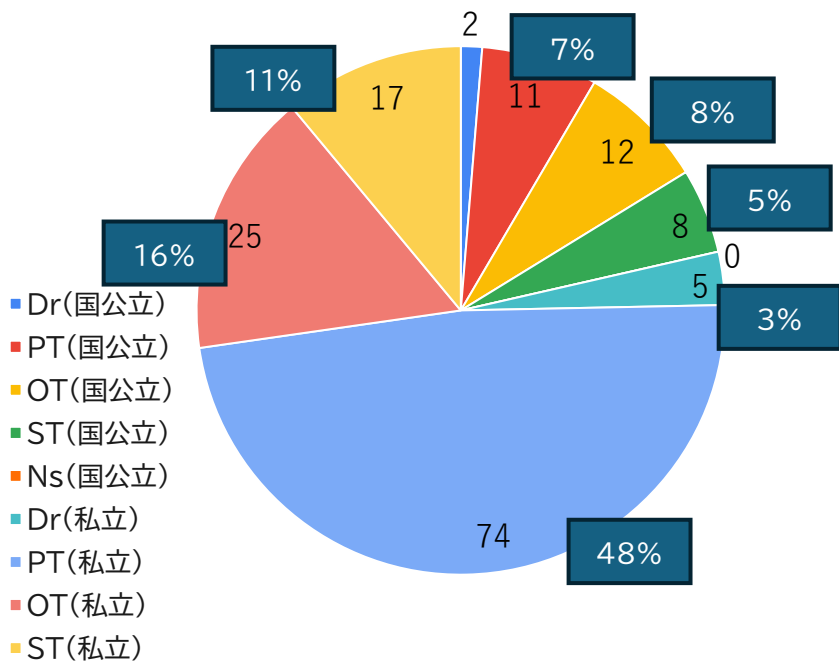
(私立)派遣チーム隊員の職種別派遣者の実数





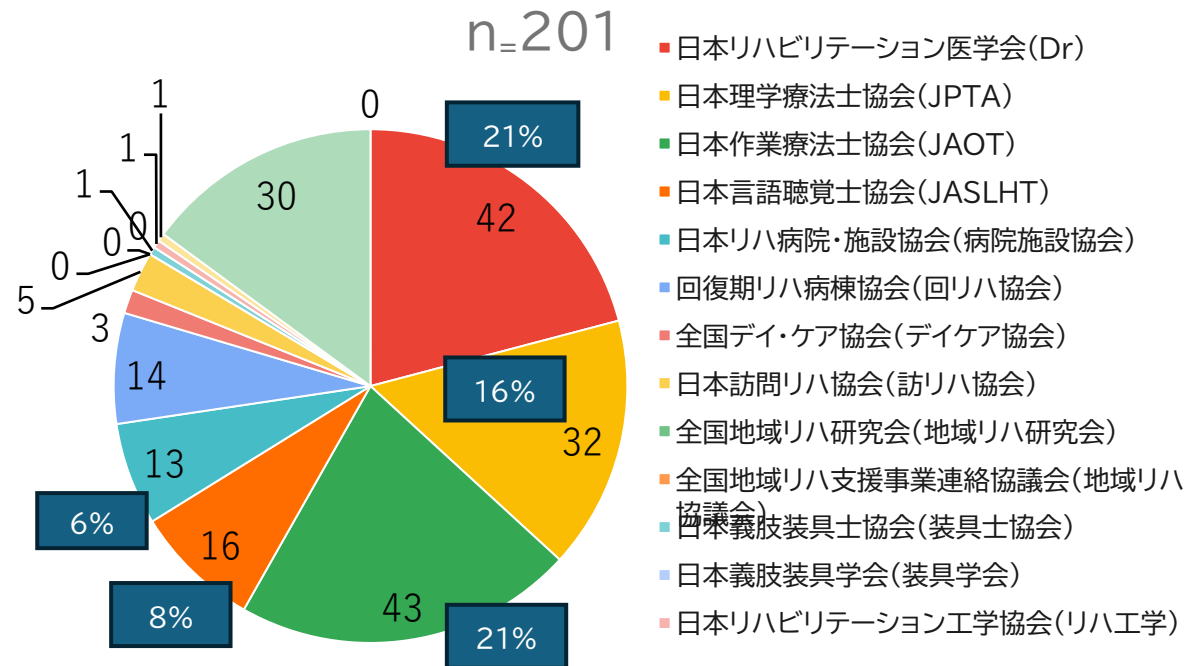
## 県外からの国公立職種別 現地本部ロジ派遣者割合

n=154



## 所属団体別の東京本部ロジ派遣者割合

n=201



## 6. 日本作業療法士協会からの要望

1) 国民への質の高い作業療法の保障には、人材の確保と育成が必要不可欠です。

キャリア形成支援、継続的に賃上げを可能とする政策を要望します。

2) 出産や育児といったライフワークに応じた労働環境への支援策が求められております。

特に、女性が活躍するため、離職を防止するための研修等の助成を要望します。

3) 地域共生社会の実現には、活動と参加を支援する具現化した事業の推進が必要です。

地域における多様な活動・参加の場の確保と、高齢者等の就労継続や健康増進を可能にする政策の充実を要望します。

4) 適時適切に認知症リハビリテーションを国民が享受することが必要です。

認知症基本法における、3療法士によるリハビリテーション等に関する研究成果の普及・活用・発展の充実を要望します。

5) 災害救助法及び関連法令・通達等に理学療法士・作業療法士・言語聴覚士の職名および災害リハビリテーショ

ン支援組織としての日本災害リハビリテーション支援協会の明記等を要望します。

## 参考1 OT関係国産商品(仕入れ:輸出検討可) 例 手指の機能訓練



「脳波BMI」  
運動生理学に基づいた複合フ  
ィードバックにより、自力で手  
指を動かすことができない人  
が効果的に運動訓練行うこと  
ができます。  
BMI技術を応用することで、手  
指の機能訓練を行う患者さん  
の頭皮上から生体信号を検出  
し、同時に麻痺部に装着したロ  
ボットが動作を始めます。  
また、主動筋へは電気刺激を与  
えることで、自分の意図で体が  
動いたことを患者さんが知覚  
しやすくなります。

## 参考2 OT関係国産商品(仕入れ:輸出検討可) 例 ドライブシュミレーター



「ドライブシュミレーター」  
運転復帰へ向けた運転能力の評価  
をサポートするドライビングシミュレ  
ーター  
実車相当の部品を数多く採用した  
ことにより、運転操作に必要な手足  
の複合的動作を実際の車を運転し  
ているような感覚で体験することが  
できます。  
認知・判断・操作など運転の現状を「  
見える化」し、より客観的な評価を  
サポートします。  
運転反応検査、運転操作課題、危険  
予測体験、総合学習体験、環境別走  
行体験、急制動体験など多彩なメ  
ニューを用意しております。

## リハビリテーションを考える議員連盟 決議

令和6年6月11日

リハビリテーションを考える議員連盟

会長 鈴木俊一

理学療法士・作業療法士・言語聴覚士（以下、「3療法士」という）による医療や福祉及び教育分野等での「健康で自立した生活力の向上に資するリハビリテーション」を推進することは、医学的リハビリテーションの範疇に留まらず、健康づくり・予防・重症化予防が強化され、政府方針である健康寿命の延伸及び労働を含む国民の社会活動と Well-being 向上への投資となり、医療・介護費のみならず社会保障費の削減に寄与することは明白である。

しかしながら、3療法士をめぐる課題として、低賃金による将来への不安感等により人材の他分野への流出が継続していることに加え、昭和40年制定以来改正がなされていない「理学療法士及び作業療法士法」がある。本法は、その目的および教育課程等において世界標準と大きく乖離する状況に至っているとともに、介護予防や災害支援等の公衆衛生領域における従事に対応していないなどが生じている。このような状況にあって、所得の向上及び離職の防止を図るとともに、社会の変化に対応した世界標準に照らして適切な業務及び教育課程等について検討を行うことは喫緊の課題である。

加えて、質の高いリハビリテーションによって高齢者や障害者及び認知症等を有する者等の自立支援や重症化の防止を図り、地域や自宅等での健康で自立した生活を支えるリハビリテーション提供体制の充実・強化はとりわけ重要であり、そのためには3療法士が医療・介護・保健・福祉・予防等の分野でその専門性を発揮する施策をいっそう推進すべきである。

ついては、令和7年度予算において十分な規模の予算を確保した上で、次の事項を推進することを強く要望する。

1. 人材確保のための物価上昇等を上回る継続的賃上げ及びキャリア形成支援への助成  
3療法師の離職防止及び人材確保のため、継続的賃上げに加え、療法師としてのキャリア形成と子育てが同時期となる世代の研修について、以下の事項を要望する。

- (1) 3療法師の2024年のベースアップを含む賃上げ状況の把握及び必要となる対応
- (2) 全産業平均の賃上げ率を踏まえた物価上昇を上回る構造的かつ継続的な賃上げ
- (3) 出産子育てに伴う離職を防止するためのキャリア形成（研修）への助成
- (4) 質の高い3療法師のキャリア形成支援（法定研修・告示研修化など）と活用による労働生産性向上と社会保障費の削減に向けた制度設計

2. 高齢者・障害者の自立生活力を向上するための取組の強化

こどもから高齢者に至る全世代の自立生活を推進するため、リハビリテーションを行う3療法師が備えるべき知識及び技能について、現在の実態等を踏まえて、その目的及び教育課程等について検討を行うこと及びこどもを含む地域包括ケアシステムを推進することを目的として以下の事項を要望する。

- (1) リハビリテーションに係る総合的な施策およびマネジメントの推進
  - ①厚生労働省内にリハビリテーション課の設置及び資格法に係る調査と検討
  - ②地域包括支援センターへの3療法師の配置
  - ③こども家庭センターへの3療法師の配置
  - ④在宅リハビリテーション提供体制の強化

(2) 疾病及び障害の構造に対応するリハビリテーションの強化

- ①都道府県における認知症施策推進計画策定への3療法士の参画促進
- ②認知症の維持改善を目的としたリハビリテーションの強化

(3) 障害者等の労働参加及び自立支援の推進に資するリハビリテーションの強化

障害者の有する能力等を改善するとともに、その能力に適した就労を推進すること及び特別支援教育において障害児の安心安全な就学や教員の指導補助を目的として以下の事項を要望する。

- ①障害者就業・生活支援センターへの3療法士の配置
- ②特別支援学校のセンター的機能への3療法士の配置

3. 災害時の被災者に対するリハビリテーション支援の強化

能登半島地震等の大規模災害におけるリハビリテーション支援を踏まえ、日本災害リハビリテーション支援協会及び3療法士の支援が確実に展開されるようにするため、以下の事項を要望する。

- (1) 災害救助法や防災基本計画等の関係法令等への3療法士の職名及び団体名や日本災害リハビリテーション支援協会の団体名明記ならびに3療法士の災害支援に係る人材育成及び研修の明記と予算措置

4. ユニバーサルヘルス・カバレッジに係るアジア・アフリカ健康構想におけるリハビリテーション支援等の推進

アジア・アフリカ諸国等において、疾病や障害を有することや高齢化による体力低下等ために社会参加が困難となっている国民の健康増進及び社会参加を推進するため、以下の事項を要望する。

- (1) リハビリテーション支援の強化及びリハビリテーション専門職団体との連携推進
- (2) リハビリテーション関連機器等と3療法士の海外展開強化

〔 令和 6 年 6 月 21 日  
閣 議 決 定 〕

(医療・介護サービスの提供体制等)

高齢者人口の更なる増加と人口減少に対応するため、限りある資源を有効に活用しながら、質の高い効率的な医療・介護サービスの提供体制を確保するとともに、医療・介護DXの政府を挙げての強力な推進、ロボット・デジタル技術やICT・オンライン診療の活用、タスクシフト/シェア、医療の機能分化と連携など地域の実情に応じ、多様な政策を連携させる必要がある。

国民目線に立ったかかりつけ医機能が発揮される制度整備、地域医療連携推進法人・社会福祉連携推進法人の活用、救急医療体制の確保、持続可能なドクターヘリ運航の推進や、居住地によらず安全に分べんできる周産期医療の確保、都道府県のガバナンスの強化<sup>185</sup>を図る。地域医療構想について、2025 年に向けて国がアウトリーチの伴走支援に取り組む。

このほか、がん対策、循環器病対策、難聴対策<sup>186</sup>、難病対策、移植医療対策<sup>187</sup>、慢性腎臓病対策、アレルギー対策<sup>188</sup>、依存症対策<sup>189</sup>、栄養対策、睡眠対策、COPD対策等の推進や、予防接種法<sup>190</sup>に基づくワクチン接種を始めとした肺炎等の感染症対策の推進を図るとともに、更年期障害や骨粗しょう症等に対する女性の健康支援の総合対策の推進を図る。また、全身の健康と口腔の健康に関する科学的根拠の活用と国民への適切な情報提供、生涯を通じた歯科健診（いわゆる国民皆歯科健診）に向けた具体的な取組の推進、オーラルフレイル対策・疾病の重症化予防につながる歯科専門職による口腔健康管理の充実、歯科医療機関・医歯薬連携を始めとする多職種間の連携、歯科衛生士・歯科技工士等の人材確保の必要性を踏まえた対応、歯科領域におけるICTの活用の推進、各分野等における歯科医師の適切な配置の推進により、歯科保健医療提供体制の構築と強化に取り組むとともに、有効性・安全性が認められた新技術・新材料の保険導入を推進する。また、ICTや特定行為研修の活用等による訪問看護や看護師確保対策の促進、在宅サービスの多機能化等による在宅医療介護の推進に取り組む。また、自立支援・社会復帰に資するリハビリテーションを推進する。



⑤忘れてはいけないこと  
臨床、現場の作業療法

# 作業療法アプローチのあり方 目指す目標の分類<私見>



**運動**:感情や意味をもたらさない動き。体力の維持・向上を目的として計画・意図的に実施するもの。

**動作**:何かをしようとして、からだを動かすこと。  
単一課題が多い。

**行動**:環境との相互作用の中で繰り返される習慣。

**活動**:ADL・IADL・職業や家事活動等を指す。

**行為**:人が意志(意思)に基づいて行動すること。  
組み合わせの課題が多い。

**生活**:経済活動や衣食住などの習慣や手段など、日々の営みの具体的な側面を指す。

**暮らし**:「生活」の上位語。生活様式、ライフスタイル・ライフワークといったような意味合いが混じる。

## 介入のあり方再考:臨床的着眼点 「心のパーセプション=同化・同調・強調」

- **心のパーセプションの表現形**は、視覚・体性感覚・聴覚等から受けた情報によって、感情の起伏も含んだ「バラエティのある筋緊張の幅」の中で、その環境に選択されている**身体反応（姿勢セット）**のこと。
- 「心の幅が出来ること・姿勢緊張の幅が出来ること・バランスが向上すること・対象間関係の構成が向上すること等」は**相互作用**として「**共に向上する**」、と捉える。

対象となる物や人と、場面に応じた**同化（馴化）**。  
OT-対象者間:「心の同化」と「接触(身体)の同化」  
場面や環境に応じた<心の状況=身体反応>があるということ。

OT-対象者間は、同化のうえで「やりとり」が成立し、共に目的に向かった行為となる=**同調**。快感や気持ちよさ。

さらに対人・対象物間等による**協調**。集団や社会。  
⇒生活・暮らしにあるその個人のプロセス。

人らしさ・パーソナリティ

## ⑥ まとめ-1

- ①これまで、日本作業療法士協会は、各関係省庁や関連団体との渉外活動を積極的に行い、その成果は臨床等において活かされてきました。
- ②一方、現在の私たちを取り巻く環境における問題については、リハビリテーション専門職の**処遇の改善**、**労働環境**等の課題が浮き彫りになっています。
- ③政治関連について、**連盟との両輪の関係**をしっかりと構築する必要があります。また、それ以上に**各省庁や他職種団体への働きかけ**が必要です。
- ④一方、**世界との交流による作業療法の質の向上**も重要でございます。来年度の**APOTC**の盛会をみんなで創りあげてまいりましょう。
- ⑤課題は山積ですが、都道府県士会-協会の強い組織力で乗り越えていきたいと思っております。何卒よろしくお願いいたします。

## ⑥まとめ-2 作業療法の未来を創るには

### <臨床において>

- ①**原点**を忘れないこと。「技術の伝承と進化」。
- ②時代の流れをくみ取り、**作業療法との融合**を。

### <勤務先、職能団体、養成校として>

- ①勤務先・養成校・士会・協会が**一致団結**し、生涯教育を充実させ、**臨床力を確かなもの**にすること。
- ②成果ある臨床あつての事例報告。それをもって様々な渉外活動に活かすことが出来る。臨床と士会・協会の連携の強化が必須。**士会は県市町村等の渉外活動、協会は国や関連団体への渉外活動を強化、作業療法の職域の拡大を図る。**

# Pledge – 公約

1. 作業療法士の臨床力を確かなものにします。
2. 社会保障を守り、職域を拡大します。
3. 会員個人-職域(勤務先)-各都道府県士会-学校養成施設-当協会の集合体組織力を確固たるものにします。